

千葉県市町村合併推進構想

平成 18 年 12 月

1 構想策定の基本的な考え方

平成の市町村合併の第 2 ステージがスタートしています。平成の合併は、明治、昭和の合併と違い、分権の視点からの合併であるという基本認識のもと、構想の策定に当たって、基本的な考え方を整理しました。

(1) 分権型社会への転換のための市町村合併

地域社会の主権者である住民が、自分たちの住む地域をこれからどのようにしていきたいのか。住民自らが考え、決定し、その決定に責任を持つ。これが分権型社会です。

真の分権型社会を実現していくためには、中央集権による画一的な制度や政策から脱却し、地域の実情や特性を一番よく知っている住民主体の地域づくりへと転換していかなければなりません。また、住民に最も身近な行政主体である基礎自治体が住民のニーズを敏感に感じ取り、地域に本当に必要とされている政策を立案し、それを実行していかなければなりません。

このような分権型社会への転換は、百年以上続いた中央集権社会からの大きな変革であり、市町村は、自ら質的転換を図り、自治能力を向上させ、併せて徹底した効率化により行財政基盤を強化するなど「自立した総合自治体へ進化」することが必要です。

市町村合併には、管理部門を大きく集約し、行政コストを大幅に削減するなどの効果がありますが、千葉県では、市町村合併を単に行政コストの削減を図るためだけの手段とは考えていません。住民一人ひとりが、その地域に住むことに誇りを持つことのできる豊かな自立した地域社会を、進化した基礎自治体が住民を始め多様な主体と連携しながら創造していく。この「基礎自治体の進化」のための有効な手段として市町村合併を位置付けたいと考えます。

(2) 地域社会の課題克服、地域活性化等のための市町村合併

人口減少、少子高齢社会への対応

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2030 年には、現在 600 万人を超えている本県の人口は、576 万人に減少し、地域によっては、30% 以上減少する市町村もあります。そして生産年齢人口は、約 415 万人から約 340 万人へ約 70 万人大幅に減少し、高齢者人口は、約 100 万人から約 170 万人へ大幅に増加します。

税収等の見通しが非常に厳しい中、持続可能な地域社会を次代に引き継ぐために、それぞれの地域の実情に応じた効果的な福祉・保健・医療や人口減少を食い止めるための施策展開が求められており、その展開力をつけるための有効な手段が市町村合併と考えられます。

地域経済活性化、広域的課題への対応

分権時代は、市町村が創意工夫を発揮し、地域経済の活性化を競う時代でもあります。市町村合併で、農業産出額や観光客入込数が県内上位となるなどのスケールメリットを活かし、十分な規模・能力を有する基礎自治体による地域経済活性化の効果的な展開が期待されます。市町村合併は、新たなまちづくりのチャンスとなります。

また、交通・通信手段の発達等により、住民の生活圏が既存の行政圏を越えてますます拡大しています。こうした中、生活圏に合わせて行政圏を見直すことにより、地域医療、消防、ごみ処理等広域的な課題に対しても、単独の基礎自治体が直接対応できることとなり、迅速な意思決定ができないなどの現行の一部事務組合の制度的課題を解消することもできます。

徹底した効率化・財源の活用

市町村合併により基礎自治体の自立性、総合性が向上することにより、国や県との二重行政、三重行政を解消し、スリムで効率的な地方行政体制を確立していくことができます。

また、市町村合併は、管理部門を大きく集約することができるため、住民サービスのための財源を生み出す行政改革効果が非常に大きくなります。この生み出した財源を住民サービスの維持・向上に有効に活用することができます。

(3) 策定の趣旨

以上のような考えにより、千葉県においては、市町村合併を「分権型社会にふさわしい基礎自治体の進化」と位置付け、また地域社会の課題克服や地域活性化等のための有効な手段として捉えています。

千葉県は、学術・産業・交流基盤の集積を有する地域と、豊かな自然景観など優れた観光資源や首都圏の食料基地としての活発な農林水産業を有する地域がともにあり、その地域特性を活かした、その地域ならではの基礎自治体のあるべき姿があると考えています。

市町村や住民が自らの地域社会を創造していく中で、豊かな地域社会を孫・子の世代に引き継ぐために、それぞれの地域の基礎自治体はどうあるべきなのか、真剣に検討し、積極的に協議をしていくために、「千葉県市町村合併推進構想」を策定するものです。

2 これまでの市町村合併の総括 今後にかす

第1ステージでは、本県においては、平成12年に千葉県市町村合併推進要綱を策定し、自主的な市町村合併への取組に対して支援してきたところです。そうした中、本県では、旧合併特例法の下、11地域35市町村で合併が行われることとなり、平成11年4月現在の80市町村(33市42町5村)が、平成18年3月27日には56市町村(36市17町3村)に再編されました。

全国的にも市町村合併は大きく進んだところであり、平成11年3月に3,232であった市町村が平成18年4月1日には、1,820市町村(777市846町197村)に再編されました。(新合併特例法下での合併を含む。)

なお、本県における市町村数の減少率は、全国の43.7%に対して、30%にとどまっており、再編後の市町村数も全国で7番目に多い状況です。

旧法下における市町村合併は、本県においても一定程度進んだ一方、香取、山武、夷隅、安房地域においては、市と町村とが混在しており、県が補完事務を行う上での課題も出てきています。

また、合併市町が同一の事務処理に関し、複数の一部事務組合に加入することになるなど不都合が生じています。

旧法下において、合併協議が破綻した地域の状況をみると、合併の必要性や地域特性を同じくする地域の一層の発展などの議論のほか、市の名称、庁舎の位置、周辺部衰退への懸念、協議団体の財政力や借金など、様々な問題が議論の対象となっています。

そうした中、ともすると、本論である合併の必要性や地域づくりよりも、各論であるその他の問題に議論の焦点が移ってしまい、協議の前提となる相互の信頼関係を損ない、結果として合併協議が破綻した地域が多く見られました。

第1ステージの合併議論の中で、法定協議会設置や合併そのものへの賛否を問う住民投票が本県でも行われました。

本県の住民投票で、合併反対の主な論拠としては、

- ・ 合併相手より、ごみの手数料、保育料などのサービスが良くメリットがない。
- ・ 合併相手の借が多い。
- ・ 合併前に不明なことが多い。
- ・ 市の名称がなくなる。
- ・ 町の歴史がなくなる。

などがありました。

市町村合併は、今現在のサービスや負担水準が隣の市町村より「高い、低い」ということだけで判断するのではなく、現在のサービスを維持していくためには何が必要か、社会環境の変化等に対応した新たなサービスを企画立案し、実行していくためには何が必要か、中長期の視点をもち考えることが求められています。分権型社会への移行という大きな流れの中で、自分たちの住む地域全体をより良くしていくために何が必要なのかを考えることが重要です。

住民投票は直接住民の意思を問う重要な制度であるがゆえに、その実施に当たっては、住民が、合併が必要とされる背景や合併効果などを理解し、中長期の視点をもって判断できるよう、正確で十分な情報の提供が不可欠であると考えます。

旧法下において合併が実現した地域を振り返ると、

- ・ 第1ステージで周辺の合併が進んだものの、そこに加わるができずに残った小規模な

団体について、今後どのように合併を進めていくのか。

・合併してもなお人口規模が比較的小さい団体について、どう考えるか。
等の課題が出てきています。

第2ステージでの市町村合併を検討していくに当たっては、それら課題への対応についての考え方を整理し、今後活かしていく必要があります。

例えば、合併しても人口規模が小さい市町村については、基礎自治体として、自立かつ効率的に運営できる市町村の規模と言えるのか、中長期的な視点に立った場合、十分な合併効果は期待できるのか、などを考慮し、産業、自然環境、都市基盤などの特性や財産を活かし、地域の発展可能性を最大限活かすことのできる新たな枠組を検討すべきであると考えます。

第2ステージを迎え、「現在まで我々が造り上げてきた豊かな社会を、次の世代に引き継ぐためにはどうしたら良いのか」、「分権型社会における基礎自治体のあるべき姿はどういうものなのか」と考えるとき、それらを実現するための一つの有効な手段である市町村合併について、短期的な利害得失にとらわれず、中長期的な視点に立って十分に考え、様々な知恵を出しながら議論していく必要があります。（「これまでの市町村合併の総括」参照）

千葉県の市町村



○平成18年3月末現在

○合併市町

名称	合併関係市町村名	合併後人口
柏市	柏市・沼南町	380,963
野田市	野田市・関宿町	151,240
成田市	成田市・下総町・大栄町	121,139
香取市	佐原市・山田町・栗源町・小見川町	87,332
旭市	旭市・海上町・飯岡町・干潟町	70,643
山武市	成東町・山武町・蓮沼村・松尾町	59,024
南房総市	富浦町・富山町・三芳村・白浜町・千倉町・丸山町・和田町	44,763
いすみ市	夷隅町・大原町・岬町	42,305
匝瑳市	八日市場市・野栄町	42,086
鴨川市	鴨川市・天津小湊町	36,475
横芝光町	横芝町・光町	25,981

市町村名	人口
1 千葉市	924,319
2 銚子市	75,020
3 市川市	466,608
4 船橋市	569,835
5 館山市	50,527
6 木更津市	122,234
7 松戸市	472,579
8 野田市	151,240
9 茂原市	93,260
10 成田市	121,139
11 佐倉市	171,246
12 東金市	61,701
13 旭市	70,643
14 習志野市	158,785
15 柏市	380,963
16 勝浦市	22,198
17 市原市	280,255
18 流山市	152,641
19 八千代市	180,729
20 我孫子市	131,205
21 鴨川市	36,475
22 鎌ヶ谷市	102,812
23 君津市	90,977
24 富津市	50,162
25 浦安市	155,290
26 四街道市	84,770
27 袖ヶ浦市	59,108
28 八街市	75,735
29 印西市	60,060
30 白井市	53,005
31 富里市	51,370
32 南房総市	44,763
33 匝瑳市	42,086
34 香取市	87,332
35 山武市	59,024
36 いすみ市	42,305
37 酒々井町	21,385
38 印旛郡 印旛村	12,652
39 本埜村	8,390
40 栄町	24,377
41 神崎町	6,705
42 香取郡 多古町	16,950
43 東庄町	16,166
44 大網白里町	49,548
45 山武郡 九十九里町	19,009
46 芝山町	8,389
47 横芝光町	25,981
48 長生郡 一宮町	11,656
49 睦沢町	7,838
50 長生村	14,543
51 白子町	12,850
52 長柄町	8,564
53 長南町	9,824
54 夷隅郡 大多喜町	11,514
55 御宿町	7,942
56 安房郡 鋸南町	9,778
市部合計	5,752,401
郡部合計	304,061
合計	6,056,462

※人口は平成17年国勢調査による。

旧合併特例法下の合併協議の状況

設置された法定合併協議会	21 協議会
うち、	
合併が成立した協議会	6 協議会
枠組み再編（再々編）の上、合併が成立した協議会	5 協議会
解散した協議会	5 協議会
枠組み再編（再々編）の上、最終的に解散した協議会	5 協議会
合併協議会に参加した市町村	
59 市町村（17 市 37 町 5 村）	約 74 %
うち	
合併した市町村	
35 市町村（7 市 26 町 2 村）	約 44 %

旧法下における「条例による住民投票」の状況

市町村名	目的	結果		主な争点
四街道市 H16.5.16	千葉市との合併の是非を問う	投票資格者数 投票率 合併賛成 合併反対	67,559 65.22% 19,843 23,955	【賛成意見】財政規模の拡大による財政基盤の安定、助成金等のサービスの拡大、ごみ処理を千葉市の施設で処理可能等 【反対意見】編入合併で自律性を失い細やかなサービスができない、合併関連事業の財政見直し、都市計画税等のアップ、千葉市の債務残高が多い等
白井市 H16.7.11	印西市、印旛村及び本埜村と合併すること可否について市民の意思を確認する。	投票資格者数 投票率 合併賛成 合併反対 どちらともいえない	40,880 68.02% 6,762 19,245 1,536	【賛成意見】成田新高速鉄道開通等を踏まえた千葉NTを中心としたまちづくり、企業立地による税収増等 【反対意見】合併協議が印西市主導、市が高いサービス水準にありメリットがない、千葉NT未整備地域の他の3市村に投資が集中する、市は合併しなくても単独で財政運営可能等
和田町 H16.7.11	鴨川市との合併の是非を問う	投票資格者数 投票率 合併賛成 合併反対	4,829 75.71% 927 2,644	【賛成意見】歴史的地理的に近く相互の顔が見える、鴨川市は南房総の観光をリード等 【反対意見】これまでの経緯を踏まえ安房8町村で協議を継続すべき、鴨川市が受け入れられない場合孤立する、唐突で民意が反映されていない等
飯岡町 H16.11.7	旭市、海上町及び干潟町と合併することの是非を問う	投票資格者数 投票率 合併賛成 合併反対	8,916 66.91% 4,177 1,716	【賛成意見】地方財政の状況から小規模団体での単独運営は厳しい等 【反対意見】新市名が旭市に決まったこと、他の3市町より保育や福祉が充実等による住民サービス低下の懸念等
東金市 H16.11.28	九十九里町、成東町、山武町、蓮沼村及び松尾町との合併の是非を問う	投票資格者数 投票率 合併賛成 合併反対	46,687 55.36% 8,615 17,038	【賛成意見】今後交付税や補助金が削減され単独運営は厳しい、山武地域医センター実現に寄与等 【反対意見】ごみ袋料金、保育料、介護保険料等で市民負担が増える、東金市の名前が消える、庁舎移転の不安、財政力の弱い周辺町村救済で住民サービス低下、特例債発行により財政状況悪化等
山武町 H16.12.5	東金市、九十九里町、成東町、蓮沼村及び松尾町との合併の是非を問う	投票資格者数 投票率 合併賛成 合併反対	15,549 33.87% 2,867 2,342	【賛成派】国と地方の財政は破綻寸前、町財政の改革と再構築のため合併は財政基盤強化の最善策、この時期の実施は他の市町村に多大な迷惑等 【反対派】情報不足、合併前に不明なことが多い、合併の是非を直接住民に聞くべき等
酒々井町 H17.3.13	佐倉市との合併の是非を問う	投票資格者数 投票率 合併賛成 合併反対	17,557 61.17% 4,016 6,535	【賛成意見】合併により大幅な歳出削減をしなければ財源不足に陥る等 【反対意見】特例債目当ての合併、使用料・手数料・都市計画税などで住民負担が増える、時期尚早で議論を尽くすべき、120年の歴史の酒々井がなくなる、財政運営は酒々井の方が堅実等

3 市町村合併の効果

「自立した地域社会」の中で今後も大きな役割を担うこととなる基礎自治体には、

政策法務担当スタッフの充実により、国・県に頼ることなく地域の実情に応じた独自の政策立案

採用が困難又は十分に確保できなかった専門職（社会福祉士、保健師、土木技師等）の採用・増強による専門的かつ高度なサービスの提供

消防、ごみ処理、水道事業など、一定規模での取組が効率的に行える事業の有効的展開

広域的視点に立って、道路・公共施設の整備、土地利用、地域の個性を活かしたゾーンニング、広域的課題に対する有効な施策の展開

管理部門の効率化等による職員の全体数の削減、三役や議員、行政委員会の委員、付属機関の委員などの削減及び経費の節減などにより、財政基盤を強化

などの役割を果たしていくことが求められます。こうした要請に応じていくためには、前述のとおり、市町村合併は有効な手段であると考えられます。

なお、具体的な合併効果については、以下のとおりです。

(1) 総合行政の展開

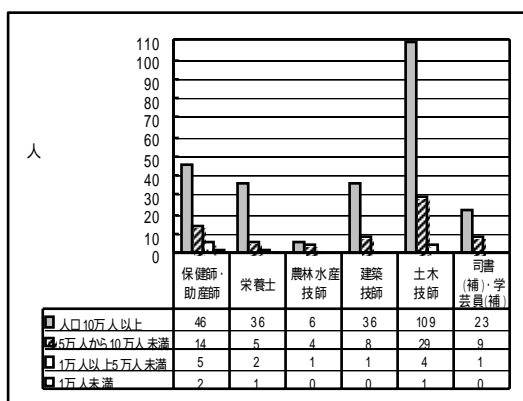
政策立案能力・行政サービスの向上

総務・企画などの管理部門の効率化を図ることにより、政策法務担当スタッフ、保健師・土木技師等の専門職員を充実させることで、政策立案能力やサービスの質の向上を実現することが可能になります。

さらに、基礎自治体の規模が大きくなることにより、従来、採用が困難又は十分に確保できなかった専門職員（保健師、土木技師、建築技師等）の採用・増強を図ることができ、専門的かつ高度なサービスの提供が可能となります。

人口規模が大きくなるにつれ、専門職員の職員数が充実している傾向があります。

○県内市町村人口段階別専門職員数



「地方公共団体定員管理調査」による。平成17年4月1日現在。

例えば、平成18年4月に施行された障害者自立支援法は、障害保健福祉施策が抱える、地域間のサービスの格差、市町村の財政力の格差等の課題を解決し、障害者が地域で安心して暮らせる社会の実現をめざすものですが、基礎自治体が政策立案能力やサービスの質の向上を実現することにより、そうした課題の解決にもつながり、より効果的な施策の展開が期待できます。

単独処理による効果的な施策の展開

地域医療、消防、ごみ処理等一部事務組合で処理していた事務が十分な規模能力を有する単独の基礎自治体で行われることにより、

- ・ 医療機関と高齢者施策などの各種福祉施策との連携
- ・ 消防と防災施策との有機的な連携による災害発生時の迅速・的確な対応
- ・ ごみ処理とごみの減量化・再資源化などの環境施策との連携

など、各事務処理の部門の枠を越え、より柔軟かつ効果的な施策展開が可能となります。

【具体例】

県内 11 地域の合併により解散した組合は、10 組合あり、合併市町が単独処理することとなりました。

○合併により解散した組合

一部事務組合名	共同処理事務	合併後の処理団体
長狭地区衛生組合	し尿処理	鴨川市
旭中央病院組合	病院、結核予防等	旭市
東総麩芥処理組合	ごみ処理	
飯岡町・海上町学校給食組合	学校給食	
旭市外三町消防組合	消防、救急	
夷隅町・岬町清掃組合	ごみ処理	いすみ市
朝夷水道企業団	上水道（末端）	南房総市
朝夷衛生組合	し尿処理	
東陽病院組合	病院	横芝光町
小見川広域水道企業団	上水道（末端）	香取市

政令指定都市・中核市・特例市へのステップアップ

比較的規模の大きい基礎自治体は、政令指定都市、中核市、特例市等の指定を受け、より充実した行政権能を有することにより、

- ・政令指定都市では、国・県道の維持管理等を行うことで、幹線道路とこれまで担っていた生活道路との一体的な整備によって、より地域の実情に即した道路整備が可能となる。
- ・保健所の設置などにより、児童・身体障害者・高齢者などに対する保健福祉事務、母子保健、食品衛生、公害防止策などの地域の実情に合わせた取組が可能となる。

など、より総合的な施策展開が可能となります。

(2) 広域的視点に立ったまちづくり

広域的視点に立って、道路や公共施設の整備、土地利用、地域の個性を活かしたゾーニングなど、より効果的なまちづくりを実施することができます。

【例】・市町村道の連結が旧市町村界を越えて整備され、円滑な移動が可能となります。

- ・高速道路のインターチェンジ整備に当たり、広域的視点に立ち、工業団地、公園など地域特性に即した土地利用が可能になります。
- ・旧役場は基本的なサービス窓口を残し、図書館分館や市民ホールなどに活用します。
- ・旧隣町の体育館や野球場などが利用しやすくなり、勤務先近くの旧市役所も利用可能になります。

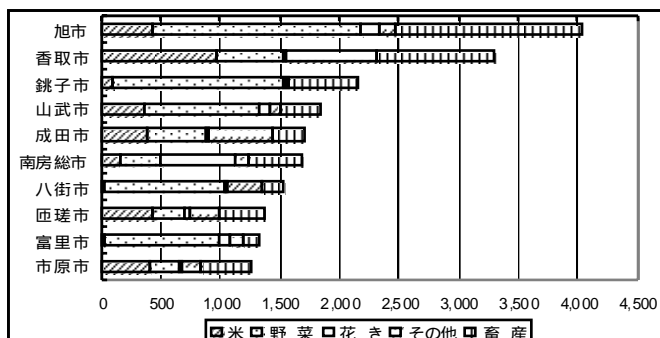
環境問題や観光振興など、広域的な調整、取組等を必要とする課題に関する施策を有効に展開することができます。

また、より大きな基礎自治体の誕生が、地域の存在感の向上や地域のイメージアップにつながることもできます。

【具体例】

平成 16 年農業算出額を合併後の市町として計算すると、農業が盛んな本県にあって、旭市、香取市、山武市、成田市の合併市が上位にランクインすることとなり、旭市は「野菜」や「畜産」、香取市は「米」、南房総市は「花き」のように地域ごとに特性が見られ、農産物のブランド化など規模の拡大を活かした施策の展開が期待できる。

○農業産出額の状況（県内上位 10 団体）（単位：千円）



平成 16 年農業産出額をもとに作成

(3) 行財政の効率化

総務、企画等の管理部門の効率化が図られ、相対的にサービス提供や事業実施を直接担当する部門等を手厚くするとともに、職員数全体を少なくすることができます。

市町村合併により、三役や議会議員、各市町村に置くこととされている行政委員会の委員、審議会等の付属機関の委員、事務局職員などの総数が減少し、その分の経費が縮減されます。

物品購入の一本化や一括契約・発注等や、電算システム統合による保守管理経費の縮減など、物件費関連の経費が削減されます。

【具体例】

新市町建設計画等によると、県内 11 地域の合併により、一般職員で、16.9%の削減が見込まれるほか、三役で 65 名、議会議員が 336 名減少することとなり、合併後 10 年間で 989 億円の経費削減効果が見込まれ、単独市町村での行政改革効果を大幅に上回る効果が期待できます。

○県内各合併市町（11 地域 35 市町村）における効果

	削減数	合併後/合併前	減少率
3 役	65	34/99	65.7%
議会議員	336	295/631	53.2%
一般職員	1,643	8,067/9,710	16.9%

(単位：人・億円)

10 年間の効果額		
人件費	物件費等	合計
873	116	989

数値は、新市町建設計画等による。

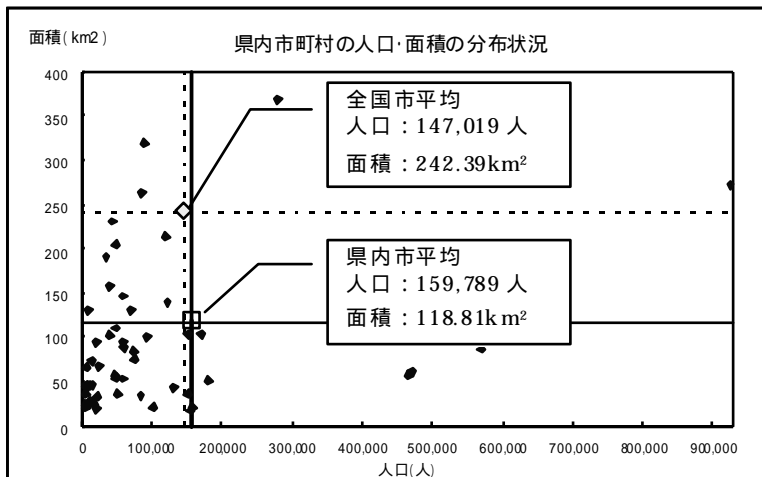
4 市町村の現況と将来の見通し

(1) 人口・高齢化等の現況と 2030 年の見通し

県内市町村の人口

市町村別の状況では、平成 18 年 3 月末には、56 市町村中、人口 10 万以上の市が 16 団体となる一方、人口 1 万未満の町村も 8 団体存続しています。人口約 90 万の千葉市や 50 万を超える船橋市のような大規模な市から人口 1 万人未満の小規模な町村まで幅があり、県内市町村の人口規模に大きな差が生じています。

また、東葛地域から湾岸地域にかけては、市の区域を越えて市街地が連たんしている状況があります。



平成 17 年国政調査結果をもとに作成。県内市平均は、平成 18 年 3 月末の 56 市町村として再計算してある。

県内の高齢化の現況

総務省統計局「平成 16 年 10 月 1 日現在推計人口」によれば、本県の高齢化率は 16.8% (全国平均 19.5%) であり「高齢化率の低い県」の 5 番目に位置していますが、平成 17 年 4 月 1 日現在、高齢者人口 (65 歳以上) は 100 万人を超えており、全国で 8 番目に高齢者が多い県となっています。

人口・高齢化の見通し

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、本県の総人口は、2000年から2030年にかけて約16万人の減少が見込まれています。

市町村別にみると、2000年から2015年にかけて人口の減少が見込まれる市町村が26団体(56団体中)あり、2015年から2030年にかけては、8割以上の団体(47団体)で人口が減少します。また、2000年と2030年との比較では、30%以上の大幅な減少が見込まれている市町村もあります。

生産年齢人口(15～64歳)でみると、本県においては、2000年から2030年にかけて約420万人から約340万人へ、80万人以上の大幅な減少が見込まれています。特に、40%以上の減少が見込まれている団体は、11団体となり、今後、税収減など市町村財政に大きな影響を及ぼすことが予想されます。

高齢者人口(65歳以上)でみると、本県においては、2000年から2030年にかけて約80万人から約170万人へ、90万人以上の大幅な増加が見込まれています。

市町村別にみると、すべての市町村で増加が見込まれていますが、高齢者の増加にみる実質的な高齢化のスピードは、新興住宅地の建設等によって一時的に大量の人口流入があった都市部の団体などで著しく高い傾向となっています。

第二次世界大戦後の高度経済成長の過程の中、本県では、人口が200万人から3倍の600万人に急増しました。こうした影響により、今後、高齢者人口は急増し、2015年には、団塊の世代が高齢期を迎えることから、高齢化率は25%以上となり、4人に一人が高齢者となる「超高齢社会」を迎えることとなります。また、高齢者世帯の占める割合が高まり、一人暮らし世帯が大幅に増加するとともに、要介護・要支援者の8割を占める75歳以上の後期高齢者が大幅に増加することが見込まれています。

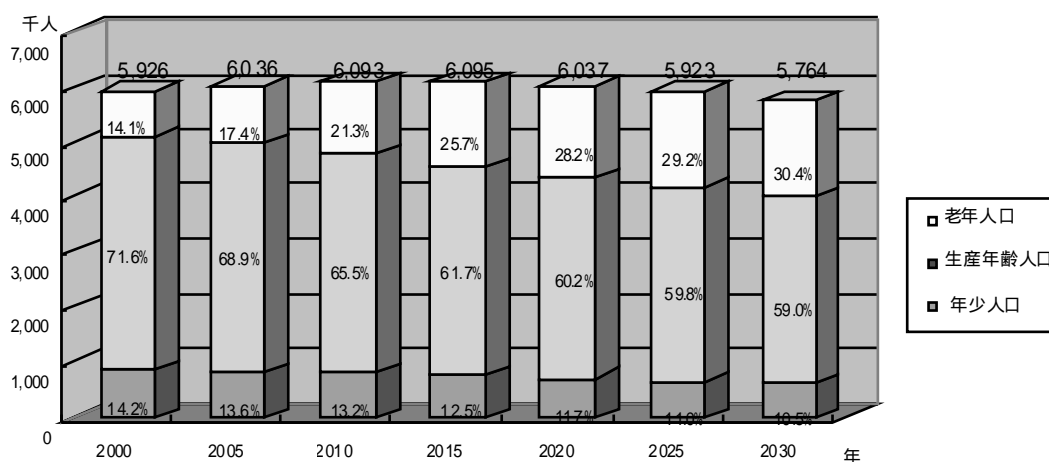
このような高齢者の増加は、医療費、介護費等の社会保障費の増加につながり、特に国民健康保険者、介護保険者としての市町村の負担、また、後期高齢者医療広域連合の構成員としての市町村の負担の急激な増大が見込まれています。

一方、人口減少時代に入り、生産年齢人口が減少してくることから、右肩上がりの時代は終わり、経済が低成長期に入った中で、行政の高齢社会に対する取組、財政支援にも限界が生じてきています。

したがって、これから10年間は、一人暮らし世帯が増えていく「超高齢社会」に向かって、いかにして医療費や介護費等の増加を抑え、その一方で高齢者が住みなれた地域で安心して生活できるような福祉・保健・医療のシステムを構築し、定着を図っていかねばならないか、大変重要な時期です。

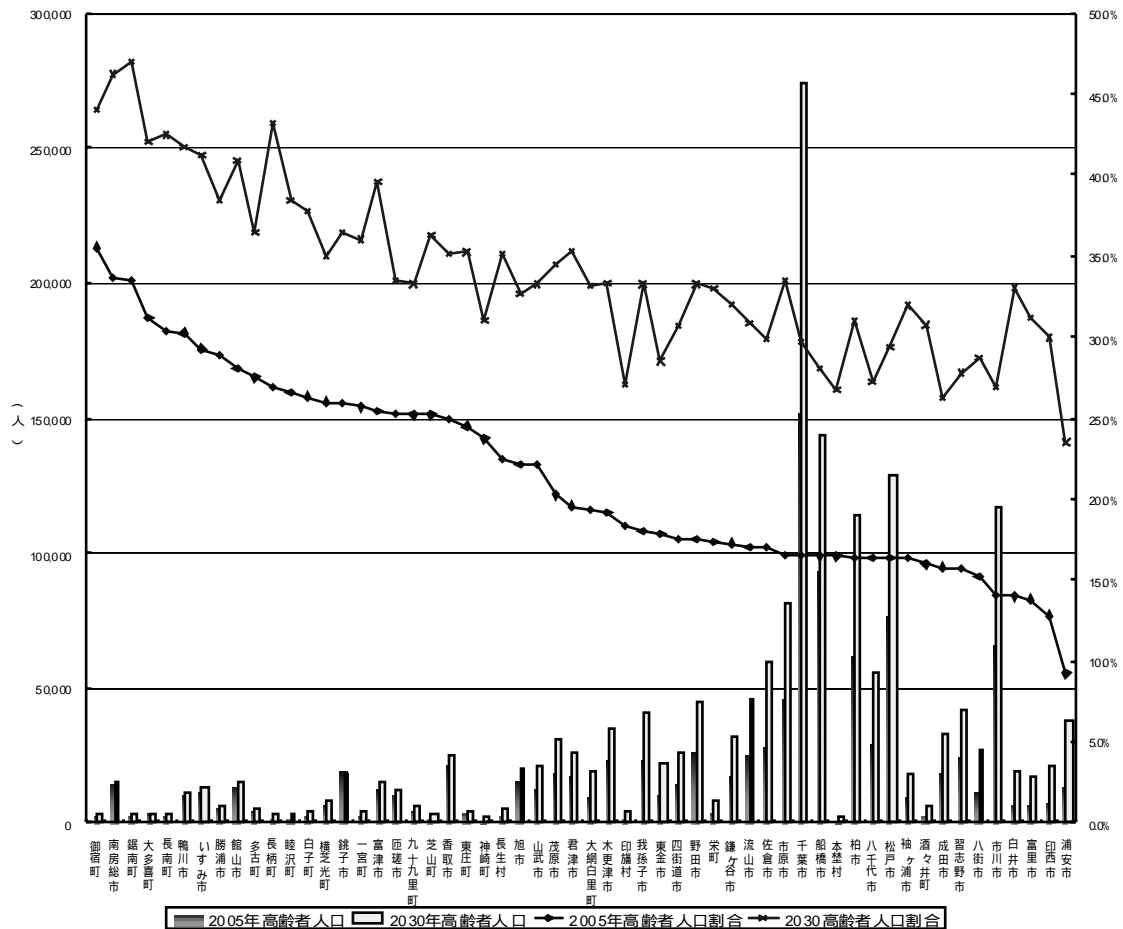
地域社会の持続可能な発展に向けて、住民に身近な生活に関するサービスを担っていかねばならない基礎自治体にとって、こうした課題に迅速かつ適切に取り組んでいくことが重要であり、特に人口規模の小さな団体にとって深刻な課題となっています。

千葉県の将来人口推計値・年齢別構成の推移予測



日本の市区町村別将来人口推計(国立社会保障・人口問題研究所平成15年12月推計)による。

高齢化の現状と見通し（高齢者数と高齢化率）



- 1 2005年は、平成17年国勢調査結果による。
- 2 2030年は、日本の市区町村別将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所平成15年12月推計）による。

（2）行財政運営の現況及び問題点

行財政運営の現況及び問題点

歳入の大幅な増加が困難な中、国・地方を合わせた長期債務残高は770兆円を超えるほどとなり、これ以上、将来世代への借金の先送りはできない状況にあります。

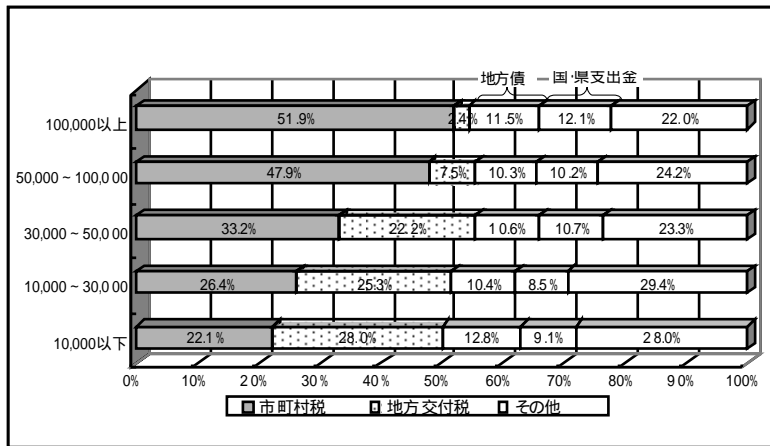
今後、市町村が住民に対して十分な行政サービスの提供を行い、総合的な行政を展開していくためには、地方交付税や国庫支出金に依存した行財政運営からの転換を図り、自立性を高めるため徹底した効率化、行財政基盤の強化が不可欠です。

ア 歳入に占める自主財源

歳入の構成比の状況を見ると、人口10万人以上の団体では、市町村税の占める割合が50%を超えている一方、人口1万人未満の団体では22.1%となっています。また、地方交付税の占める割合は、人口10万人以上の団体では2.4%である一方、人口1万人未満の団体では28.0%となっています。

人口規模が10万人以上となれば、人口1万人以下の団体に比べ、より財政的な自立度を高めることができると言えます。

人口規模別歳入構成比（県内市町村平成 16 年度決算）



人口規模は平成 12 年国勢調査による。

イ 人口一人当たりの人件費

人口 1 万未満の団体では、人口 10 万以上の 2 倍近い人件費を要しています。

人口規模が 10 万以上となれば、人口 1 万未満の団体よりも、より効率的な財政運営を行うことができると言えます。

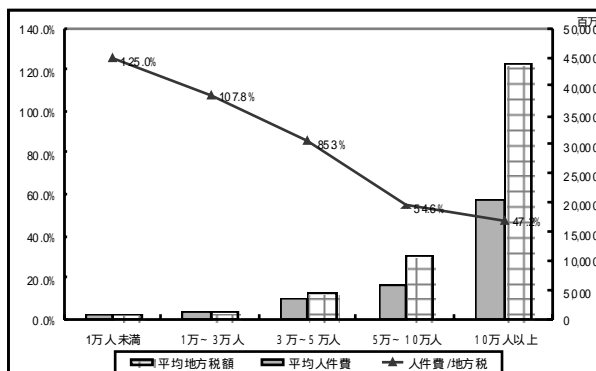
人口段階別 人口一人当たり人件費（県内市町村平成 16 年度決算）

人口規模	市町村数	平均	人口一人当たり人件費 県内市町村数		
			12万5千円以上	7万5千円以上 12万5千円未満	7万5千円未満
10万以上	15	7.1万円	0	3	12
			0.0%	20.0%	80.0%
5～10万	12	8.4万円	0	9	3
			0.0%	75.0%	25.0%
3～5万	6	8.9万円	0	4	2
			0.0%	66.7%	33.3%
1～3万	26	10.2万円	2	23	1
			7.7%	88.5%	3.8%
1万未満	18	13.3万円	12	6	0
			66.7%	33.3%	0.0%

人口：平成 17 年 3 月末住民基本台帳人口

また、地方税収に対する人件費の割合は、人口 1 万未満の団体の 125% に対し、人口 10 万以上の団体では、50% 未満となっており、人口減少による税収減や高齢化の進展による扶助費等の増加に対しても、ある程度対応できる体力を備えることができると言えます。

地方税収に対する人件費の割合（県内市町村平成 16 年度決算）



人口規模は平成 12 年国勢調査による。

ウ 職員

人口千人当たりの職員数をみると、人口 10 万以上の団体の約 8.3 人に対し、人口 1 万未満の団体では 14.0 人となっています。

人口規模が 10 万以上となれば、人口 1 万未満の団体よりも、より効率的な行政運営を行うことができ、さらに、保健師・助産師、建築技師などの専門性の高い職員を確保できると言えます。

人口千人当たりの職員数（人）

人口規模	職員数
10 万以上	8.3
5～10 万未満	9.7
3～5 万未満	11.7
1～3 万未満	11.9
1 万未満	14.0

職員数は、平成 17 年 4 月 1 日現在。人口規模は平成 12 年国勢調査による。

人口段階別専門職員の任用状況

< 保健師・助産師 >

人口規模	市町村数	平均	職員数					9 名以上
			0	1～2 名	3～4 名	5～6 名	7～8 名	
10 万以上	15	45.7 人	0	0	0	0	0	15
5～10 万	13	14.0 人	0	0	0	0	0	13
3～5 万	4	10.0 人	0	0	0	0	0	4
1～3 万	28	4.4 人	0	0	21	4	2	1
1 万未満	17	2.4 人	0	9	8	0	0	0

< 建築技師 >

人口規模	市町村数	平均	職員数					9 名以上
			0	1～2 名	3～4 名	5～6 名	7～8 名	
10 万以上	15	35.7 人	1	0	0	0	1	13
5～10 万	13	8.1 人	0	1	4	1	2	5
3～5 万	4	4.5 人	0	0	2	1	1	0
1～3 万	28	0.2 人	23	5	0	0	0	0
1 万未満	17	0 人	17	0	0	0	0	0

職員数は、平成 17 年 4 月 1 日現在。人口規模は平成 12 年国勢調査による。

広域行政の現況及び問題点

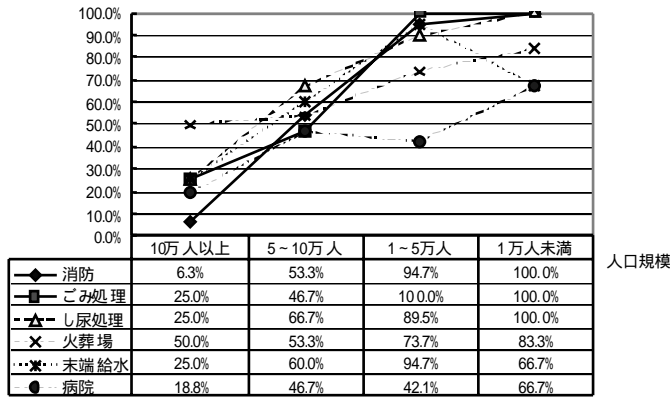
本県では、一部事務組合を中心とする広域行政が展開されています。

一部事務組合は、平成 15 年 4 月当初には、62 組合が設置されていましたが、これまでの合併等により、平成 18 年 4 月 1 日には、49 組合に再編されました。

	平成 15 年 4 月	平成 18 年 4 月	減少率
市町村数	80	56	30.0%
一部事務組合数	62	49	20.9%

共同処理されている主な内容は、消防、ごみ・し尿処理、火葬場、水道など住民生活に極めて密接な事務事業が中心となっており、特に、消防、ごみ処理については、県内人口 5 万人未満の市町村の 9 割以上が、共同処理を行っています。

人口規模別 一部事務組合方式等による事務の共同処理状況



平成18年4月1日現在

一部事務組合等の広域行政は、共同処理事務の性質によっては、事務のより効率的な処理を可能とするものですが、本県における一部事務組合方式による事務の共同処理については、多くが共同処理する事務ごとに一部事務組合を設置しており、市町村数とほぼ同数の組合が設置されるなど、必ずしも効率的な事務処理体制であるとは言えない側面もあります。

また、一部事務組合は、

- ・責任の所在が不明確になりやすい。
- ・迅速な意思決定や対応ができない。
- ・構成団体の自主性や住民の意向の直接的な反映が難しい。
- ・特定の事務の共同処理にとどまるため、圏域の総合的な振興にはつながりにくい。

といった制度的な限界があります。

例えば、組合で処理していたごみ処理と基礎自治体が処理していた環境施策の一元化によって、環境施策に合わせた分別方法、手数料制度の導入など、ごみの減量化や再資源化への取組促進が可能となります。したがって、共同処理するよりも、単独の基礎自治体が一元的に担う方が、住民生活に極めて密接な事務事業について、迅速な意思決定や対応、住民の意向の直接的な反映が可能となるなどの確にに対応できると言えます。

ただし、合併によって一定程度の自立性や総合性を備えた基礎自治体になっても、用水供給事業、医療など共同処理事務の性質や地域の実情によっては、一部事務組合等の広域行政により対応した方が有効な場合もあると考えられます。

(3) 県内市町村の財政見通し

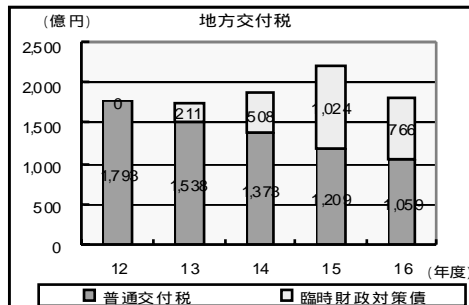
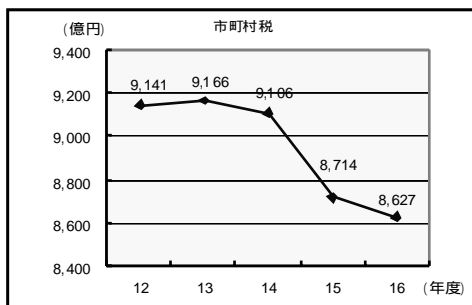
財政状況の推移 数値は各年度決算ベース(県内市町村計)

ア 市町村税、地方交付税

主要な自主財源である市町村税の推移を見ると、景気低迷などの影響により、減少しています。

また、地方交付税については、普通交付税と臨時財政対策債の合計額は維持されているものの、市町村税と併せた、市町村が独自の判断で使える一般財源が減少しています。

市町村税、地方交付税の推移



イ 主な歳出の状況

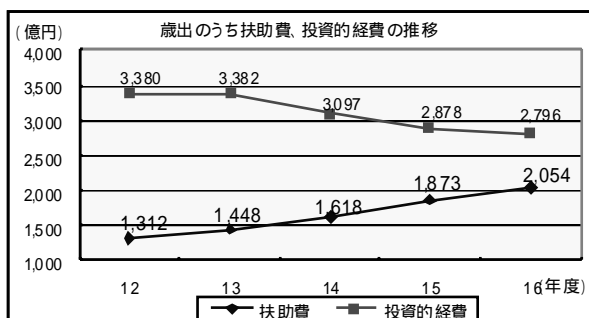
近年の行政改革努力等により、人件費や物件費については、相当程度抑制されていますが、扶助費は、12年度と16年度の比較で56.6%と大幅な増加となっています。

一方、政策的に使われる投資的経費は、17.3%減少しています。

主な歳出の推移

(単位：億円、%)

年度	12	13	14	15	16	16/12 増減
義務的経費	7,775	7,991	8,090	8,280	8,427	8.4
うち人件費	4,517	4,537	4,462	4,413	4,389	2.8
うち扶助費	1,312	1,448	1,618	1,873	2,054	56.6
うち公債費	1,945	2,007	2,010	1,994	1,984	2.0
物件費	2,530	2,613	2,645	2,683	2,685	6.5
投資的経費	3,380	3,382	3,097	2,878	2,796	17.3



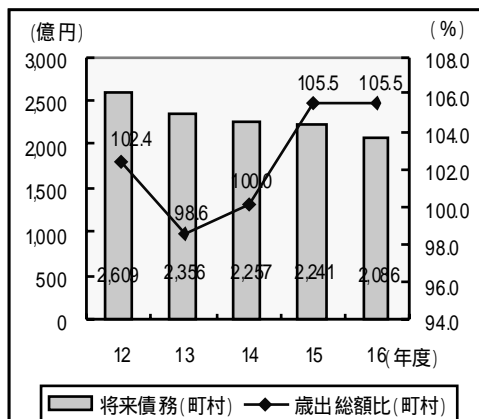
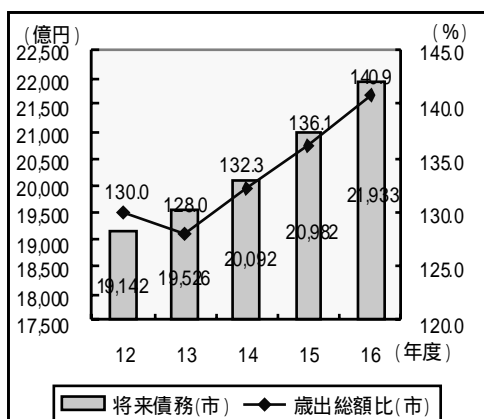
ウ 将来にわたる債務と基金残高の状況

地方債現在高と債務負担行為翌年度以降支出予定額の合計(以下「将来債務」という。)は、平成16年度、県内市町村計で約2兆4千億円を超えており、特に市部で増加傾向が顕著です。また、歳出総額比(16年度)でも市部は140.9%、町村部で105.5%と、歳出総額を上回る状況になっています。

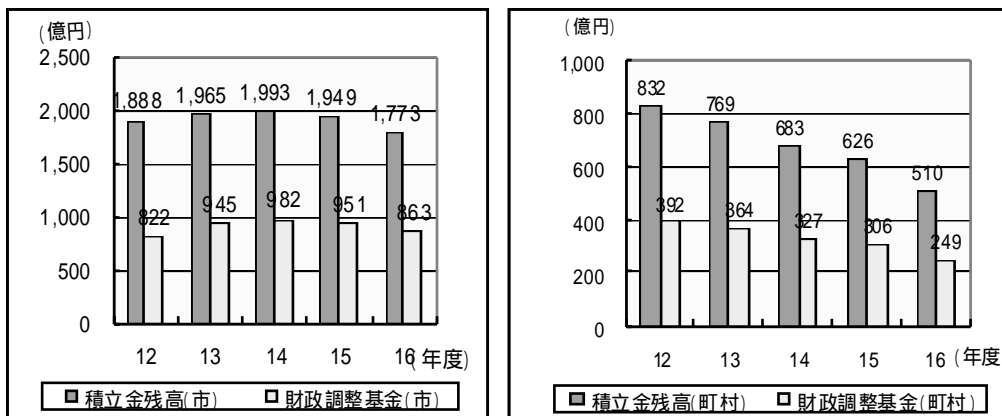
一方、市町村の貯金である積立金残高は近年減少傾向にあり、特に町村部で顕著に減少しています。

市部における将来債務の増加と町村部における積立金残高の減少の傾向は、市と町村の状況の違いはあるものの、ともに財政運営の厳しさを表す指標といえます。

将来債務(地方債残高+債務負担行為)の推移(市、町村別)



積立金残高の推移（市、町村別）



将来の財政見通し

ア 歳入

- ・市町村税は、税源移譲などの制度的要素を除くと、生産年齢人口の減少による個人住民税の減少などにより、総じて減少することが見込まれます。
- ・地方交付税は、制度改正についての議論がなされていますが、国全体の財政状況等を勘案すると、増加することは想定しにくい状況にあります。

地方交付税への依存度の高い小規模市町村の歳入は、地方交付税の動向の影響を受けやすく、厳しさを増す。

国税から地方税への税源移譲が進むと、徴収体制の脆弱な市町村は、その徴収能力が問われる。

イ 歳出

- ・高齢化が一層進むことが確実なことから、高齢者福祉関係の扶助費の増加は、今後も続くものと見られます。
- ・政策的な経費は、扶助費をはじめとする義務的経費の増加により、減少傾向にあり、今後も、義務的経費の増加が見込まれることから、一層厳しい状況が予想されます。

人件費に代表される固定的な経費の割合の高い、小規模市町村においては、政策的経費の捻出が一層困難となり、行政改革努力等を踏まえても、中長期的に行政サービスレベルの維持が難しくなる恐れがある。

人口が急増した市町村では、今後、高齢者数が急激に増加する。また、施設が一斉に更新時期を迎えるなど、財政負担の増加が見込まれる。

5 千葉県における基礎自治体のあり方

（１）基礎自治体、広域自治体、国の役割等

現状の課題

現在、市町村、都道府県、国の役割の境界が不明確であり、同一の事務について重層的な役割分担となっているものがあります。県と市町村とでほぼ同様の内容審査を二重に行っているケース、一つの主体に対して国、県、市町村が三層構造で関わっているケースなどがあり、その結果、非効率かつ意思決定に時間を要する、責任の所在が不明確などの問題を生じています。

真の分権型社会の実現に向けては、このような二重三重行政を解消していくことが必要であり、そのためには、基礎自治体、広域自治体、国の役割を見直し、役割分担をより明確にすることが必要であると考えます。

基礎自治体・広域自治体・国の担うべき役割分担の考え方

多様な活動主体の連携・協働が進んだ分権型社会における行政（基礎自治体・広域自治体・国）の役割は、行政でなければならない公共サービスを、公正かつ効率的に提供することにあります。

また、近接補完性の原理に基づき、役割分担についても、住民に近い方から、まず基礎自治体の役割が定まり、次に広域自治体、最後に国という順にそれぞれの役割が定まっていくと考えられます。

【基礎自治体の役割】

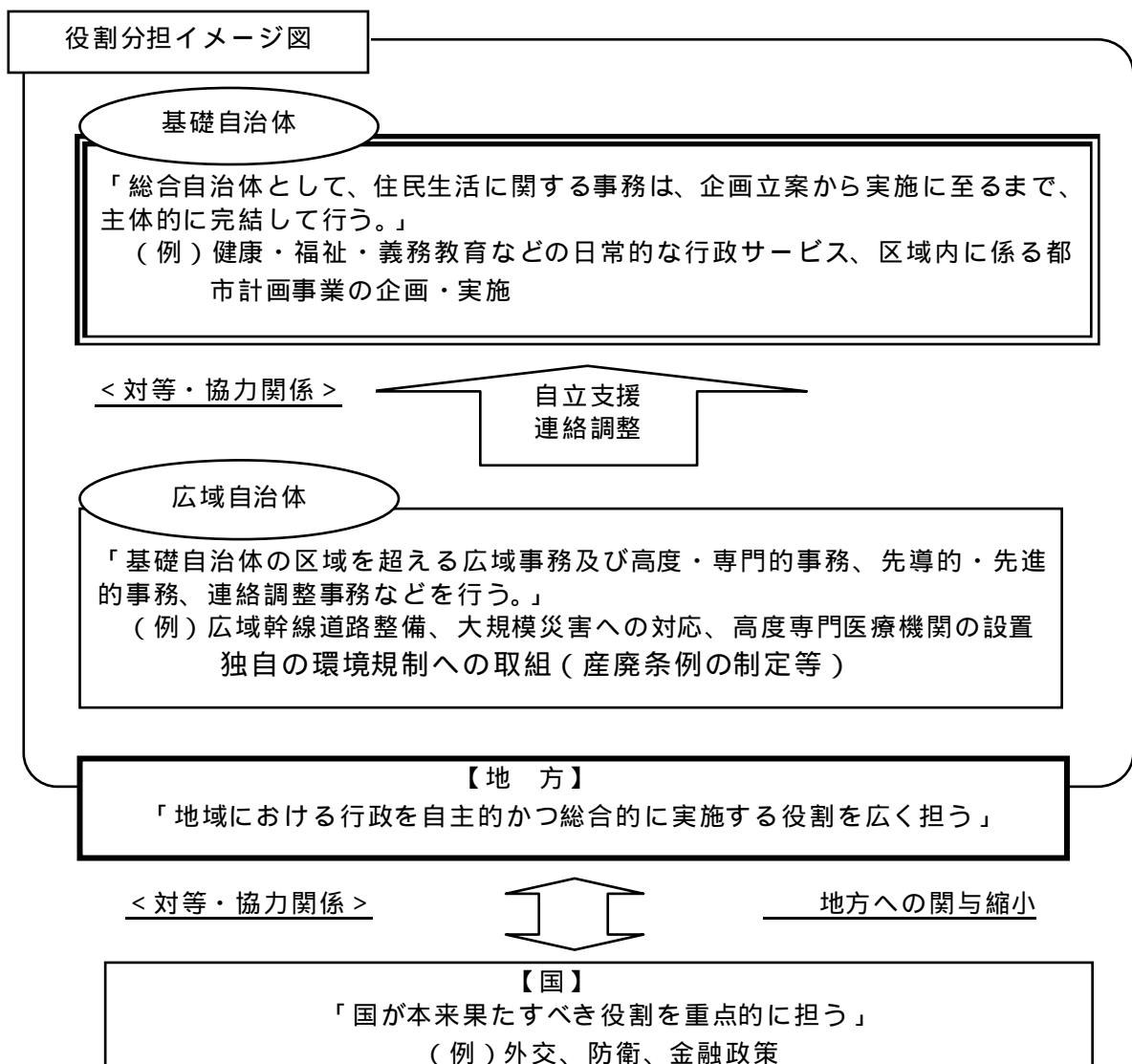
住民に最も近く、住民ニーズを適切に把握し迅速に対応できる主体であり、住民福祉、教育やまちづくりなど、住民の日常生活に関する事務をできる限り完結できるよう、総合的に担っていく。

【広域自治体の役割】

基礎自治体の区域を超える広域的行政課題への対応、広域的な社会資本の整備、高度・専門的な事務、先導的・先進的事務事業及び基礎自治体間の調整事務などを担っていく。

【国の役割】

事務の性質、規模などの要因により、地方ではどうしてもできない、外交・防衛や全国的視点に立って行わなければならない金融・マクロ経済政策等に関する事務を担っていく。



基礎自治体が担う事務

基礎自治体、広域自治体の役割分担の考え方を踏まえると、生活保護に関する事務などの「福祉に関する事務」、義務教育、生涯学習、文化振興などの「文教行政に関する事務」、都市計画、農地転用、商店街支援などの「まちづくりに関する事務」、一般廃棄物処理（ごみ・し尿）や騒音、振動、悪臭などその範囲が限定される「環境保全に関する事務」、「消防・救急などに関する事務」、また、基礎自治体の規模等に応じ、食品衛生などの「保健衛生に関する事務」など、現在、都道府県が担当している分野も含めて、住民の日常生活に関する事務を可能な限り幅広く、総合的に担っていくことが考えられます。

広域自治体が担う事務（合併が進んだ時の県の役割・事務）

基礎自治体が自治能力を向上させ、行財政基盤を強化するに伴い、広域自治体が現在担っている事務のうち、補完事務は縮小し、広域自治体は、基礎自治体の区域を超える広域事務や基礎自治体間の連絡調整事務に重点を移していくこととなり、

広域的、総合的な地域経営（広域的社会資本の形成、地域経済の振興、広域的危機管理など）

高度な専門性や技術の必要な事務、先進的な取組への挑戦（健康・医療保険などの総合調整、高度医療、新産業創出、専門人材の育成、先端技術の試験研究など）

市町村行政の補完ではなく、対等協力の関係に基づいた市町村の自立性向上のための支援（市町村合併の取組への支援、中核市移行支援、権限・財源移譲など）

地方の自己決定権を拡充し、地域の総合行政を実現するため、基礎自治体、広域自治体に対する国の規制・関与等の解消や立法過程への地方の意見の反映のための取組

など本来広域自治体が担うべき役割や、今日的にその重要性を増している役割を担っていくこととなります。

（2）地域特性等を踏まえた基礎自治体のあるべき姿

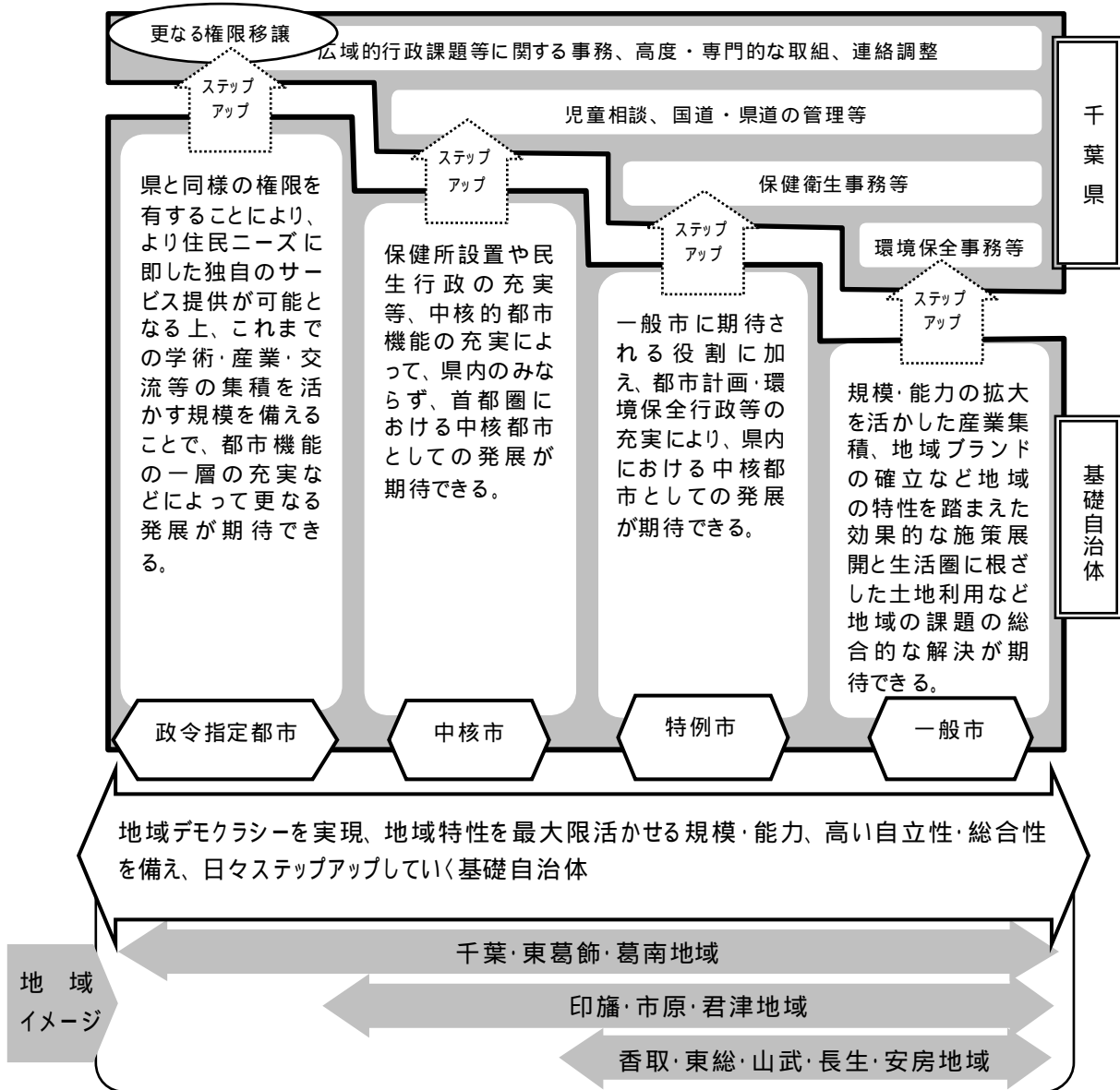
それぞれの地域が活力ある地域社会を創造していくためには、住民・NPO・民間企業・行政など多様な主体が適切に役割を分担し、相互に連携・協働することによって、様々な課題を解決していく「地域デモクラシー」を確立する必要があります。このような分権型社会を担う基礎自治体のあるべき姿を次のとおり整理しました。

これからの基礎自治体のあるべき姿	
総合性	住民の生活に関するサービスやまちづくりを幅広く担うことができること。
自立性	十分な人材と財源を備え、政策を自ら企画・立案・実行していく、自己決定・自己責任の地域づくりができること。
地域特性	地域特性や財産を最大限活かし、地域の課題に対し、効果的な施策を展開できること。

本県は、半島という地理的条件や首都東京との隣接性等から、人口、産業構成、自然環境や都市機能などの点で様々な特色を持つ地域があり、その有する発展の方向性も一様ではありません。また、「住民生活に関する事務」でも、地域特性に応じ、どの分野に重点を置いて、専門職員を充実させるかなど様々な態様が想定されます。

したがって、市町村が、効果的かつ効率的な体制となって総合性と自立性を高めていくに当たっては、その地域の特性や財産を最大限活かすことができる、その地域ならではの基礎自治体のあるべき姿を目指すべきと考えます。

地域特性等を踏まえた基礎自治体のあるべき姿と地域イメージ



都市制度の比較

政令指定都市	県と同等の権限を有し、県の関与がほとんどなくなることで、自らの判断で政策を企画・立案・実行できる裁量が大幅に拡大します。(概ね人口70万以上)
中核市	民生行政や衛生行政の分野において県と同等の権限を有し、民生行政や衛生行政の分野における自立性が高まります。(人口30万以上)
特例市	法令に基づく権限移譲によって、都市計画・環境保全行政等の充実が図られ、基礎自治体で事務処理が完結することで迅速な対応が可能となります。(人口20万以上)

6 構想対象市町村の組合せ

(1) 組合せの考え方

市町村合併の「組合せ」は、真の分権型社会を実現するために必要十分なものでなくてはなりません。このため、拙速に市町村合併の結果を求めるのではなく、中長期の視点を持って、地域のあるべき姿を真剣に考えていくことが重要です。

このような観点から「市町村合併の組合せの基本的な考え方」を次のとおり整理しました。

市町村合併の組合せの基本的な考え方

1 「基礎自治体のあるべき姿」が実現できる組合せとします。

- (1) 総合性...住民生活に関するサービスやまちづくりを幅広く担うことができる組合せ
- (2) 自立性...十分な人材と財源を備え、政策を自ら企画・立案・実行していく、自己決定・自己責任の地域づくりができる組合せ
- (3) 地域特性...地域特性や財産を最大限活かし、地域の共通課題（地域医療・福祉、環境、経済活性化、観光振興、定住促進など）に対し、効果的な施策の展開を可能とする組合せ

こうした基礎自治体のあるべき姿を合併によって実現するには、「3 市町村合併の効果」、「4 市町村の現況と将来の見通し」からすると、組合せは、現状の広域市町村圏（概ね人口 10 万人程度以上）の規模を基本とします。このような規模であれば、住民の利便性の向上、人件費等の削減、一部事務組合の解消など大きな合併効果が見込まれます。

2 市町村の考え方、市町村の将来見通し、地域の一体性（クラスター分析結果、市町村ヒアリング結果における一体性）、旧合併特例法下での合併の取組経過、地域における合併機運等を十分考慮した組合せとします。

留意点

住民投票で合併反対となった団体、合併団体、近接する団体の重要な合併の相手先となる団体などについても検討対象とします。

現状において、一定の自立性・総合性を備えている市についても、政令指定都市・中核市への移行など、更なるステップアップが望まれる場合には、検討対象とします。

(2) 組合せ

「組合せ」の検討に当たっては、「(1) 組合せの考え方」に基づき、各地域の、さらには県全体にとっての望ましい姿を考慮し、全県を対象に、構想対象市町村の「組合せ」を検討しました。

その結果、次頁の 10 地域 40 市町村については、自主的な市町村の合併を推進する必要があると認められる市町村として考え、合併の「組合せ」を示すこととします。（「(3) 組合せごとの設定理由と合併効果」参照）

各地域における今後の取組に当たっては、平成 22 年 3 月が期限とされている新合併特例法下における支援策等を有効活用することを考慮し、積極的な議論が行われることを期待します。

また、東葛飾・葛南地域（市川市、船橋市、松戸市、野田市、習志野市、柏市、流山市、八千代市、我孫子市、鎌ヶ谷市、浦安市）については、組合せは示さないものの、地域の状況等から、更に充実した行政権能等を有する政令指定都市への移行が期待され、地域において広域行政、政令指定都市等の研究も行われていることから、「更なるステップアップが望まれる地域」として県の考え方を整理しました。（「8 更なるステップアップが望まれる地域」参照）

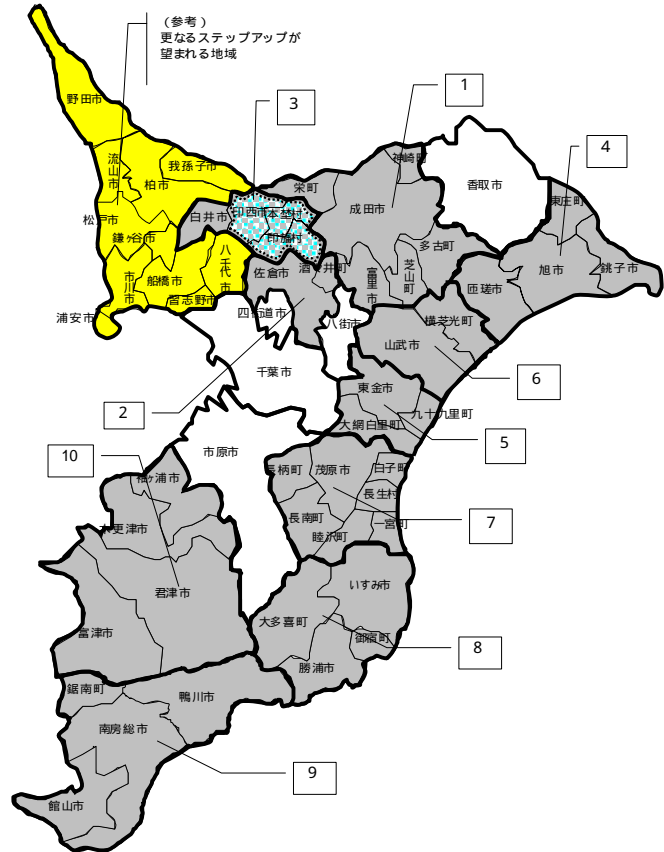
なお、千葉市は政令指定都市であり、また、市原市、四街道市、八街市、香取市については、現状において、既に人口 10 万人程度以上を有しており、基礎自治体として一定程度の自立性・総合性を備えていると考えられ、また、近接する自治体の合併の重要な相手先とならないなどの理由により、構想対象市町村として位置づけないこととします。

組合せの追加等について

今後、新たな合併機運の醸成、関係市町村間の協議の結果等により、新たな構想対象市町村の組合せを検討する必要がある場合には、千葉県市町村合併推進審議会の意見を聴いて、組合せを追加すること等によって対応することとします。

構想対象市町村の組合せ(平成 21 年 1 月 27 日一部変更)

構想対象市町村名	人口(人)	高齢化率	面積(k㎡)																
1	成田市	121,139	15.70%	213.84															
	富里市	51,370	13.80%	53.91															
	栄町	24,377	17.30%	32.46															
	神崎町	6,705	23.70%	19.85															
	多古町	16,950	27.40%	72.68															
	芝山町	8,389	25.20%	43.47															
	計	228,930	16.90%	436.21															
2	佐倉市	171,246	17.00%	103.59															
	酒々井町	21,385	15.90%	19.02															
計	192,631	16.90%	122.61																
3	印西市	60,060	12.80%	53.51															
	白井市	53,005	13.90%	35.41															
	印旛村	12,652	18.40%	46.57															
	本埜村	8,390	16.40%	23.72															
	計	134,107	14.00%	159.21															
<table border="1"> <tr> <td>印西市</td> <td>60,060</td> <td>12.80%</td> <td>53.51</td> </tr> <tr> <td>印旛村</td> <td>12,652</td> <td>18.40%</td> <td>46.57</td> </tr> <tr> <td>本埜村</td> <td>8,390</td> <td>16.40%</td> <td>23.72</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81,102</td> <td>14.02%</td> <td>123.80</td> </tr> </table>				印西市	60,060	12.80%	53.51	印旛村	12,652	18.40%	46.57	本埜村	8,390	16.40%	23.72	計	81,102	14.02%	123.80
印西市	60,060	12.80%	53.51																
印旛村	12,652	18.40%	46.57																
本埜村	8,390	16.40%	23.72																
計	81,102	14.02%	123.80																
4	銚子市	75,020	25.90%	83.91															
	旭市	70,643	22.10%	129.91															
	匝瑳市	42,086	25.20%	101.78															
	東庄町	16,166	24.50%	46.16															
計	203,915	24.30%	361.76																
5	東金市	61,701	17.80%	89.34															
	大網白里町	49,548	19.30%	58.06															
	九十九里町	19,009	25.20%	23.72															
	計	130,258	19.50%	171.12															
6	山武市	59,024	22.00%	146.38															
	横芝光町	25,981	25.90%	66.9															
	計	85,005	23.20%	213.28															
7	茂原市	93,260	20.20%	100.01															
	一宮町	11,656	25.60%	23.02															
	睦沢町	7,838	26.50%	35.59															
	長生村	14,543	22.30%	28.32															
	白子町	12,850	26.30%	27.46															
	長柄町	8,564	26.90%	47.2															
	長南町	9,824	30.30%	65.38															
計	158,535	22.60%	326.98																
8	勝浦市	22,198	28.90%	94.2															
	いすみ市	42,305	29.30%	157.5															
	大多喜町	11,514	31.20%	129.84															
	御宿町	7,942	35.50%	24.92															
計	83,959	30.00%	406.46																
9	館山市	50,527	28.00%	110.21															
	鴨川市	36,475	30.20%	191.3															
	南房総市	44,763	33.70%	230.22															
	鋸南町	9,778	33.50%	45.16															
計	141,543	30.40%	576.89																
10	木更津市	122,234	19.20%	138.71															
	君津市	90,977	19.50%	318.83															
	富津市	50,162	25.40%	205.35															
	袖ヶ浦市	59,108	16.30%	94.92															
計	322,481	19.70%	757.81																



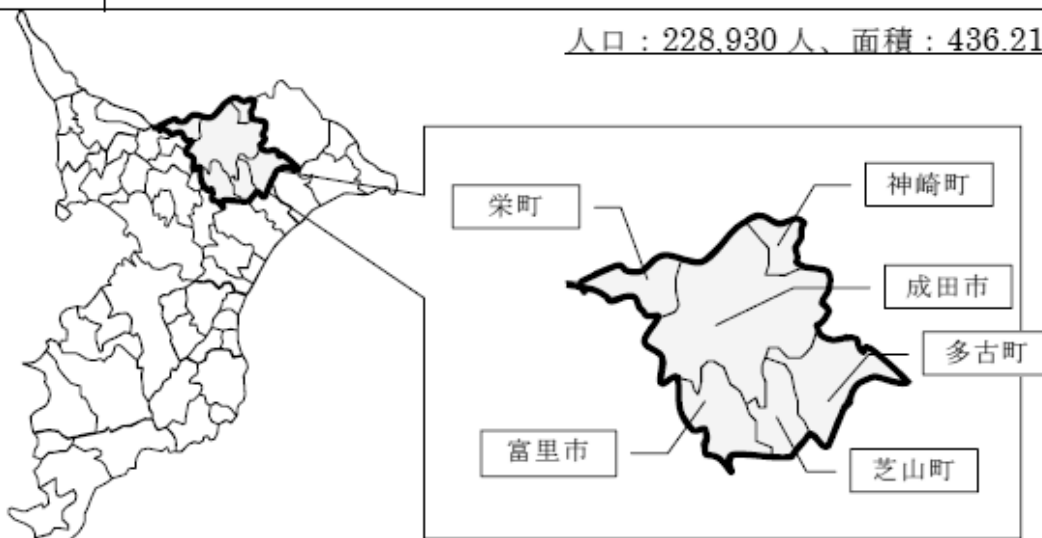
人口、高齢化率、面積は、平成 17 年国勢調査結果による。

3 の組合せについては、合併協議会設置の状況等を踏まえ、1 市 2 村の組み合わせを追加した。

(3) 組合せごとの設定理由と合併効果

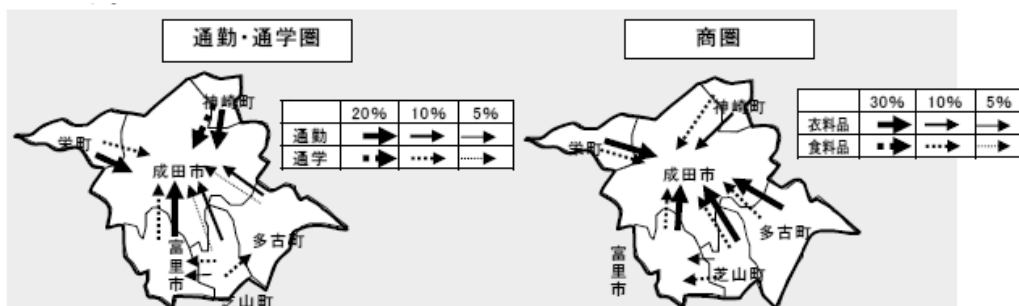
1	成田市、富里市、栄町、神崎町、多古町、芝山町
---	------------------------

人口：228,930 人、面積：436.21 km²



1 合併の組合せの設定理由

江戸時代から成田山新勝寺の門前町であった成田が経済の中心地であり、昭和 53 年の成田空港の開港を機に郡の区域(印旛、香取、山武)を超えた結びつきが非常に強くなっています。通勤・通学、商圈とも成田市を核に一体化した日常生活圏が形成されています。



※「統計データ等からみた地域的一体性・類似性の調査・分析」(平成 17 年度実施)から、組合せ内の状況を図示した。

行政圏としても、成田市と連携して対応することが多く、神崎町が消防事務を成田市へ事務委託するなど既に広域化されている事務もあり、また、成田市、富里市、栄町では、成田都市計画として広域的な都市整備が進められています。

現在、成田空港を取り巻く社会・経済環境は、平行滑走路北伸整備や成田新高速鉄道・北千葉道路など都心とのアクセス整備の進展、また今後の羽田空港の再拡張など、大きく変化しています。こうした中、空港を中心とした市町村が一体となり、国際物流機能の集積など国際交流拠点としての優位性を最大限活用した地域振興・経済活性化を更に力強く進め、千葉県経済発展の先導役のみならず、日本の国際競争力を担う国際空港都市として発展していくことが求められます。

また、空港周辺地域の持つ歴史・文化・自然、そして房総のむら等の施設を観光資源として有効活用し、広域的なネットワークを確立することなどにより、海外観光客を含むトランジット客の誘致による地域の活性化に大きな効果が期待できます。

一方で、成田空港の騒音は、行政区域を越えて広がっており、空港の負の側面である騒音対策にも広域の取組が必要です。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、人口はほぼ横ばいであるものの、2030 年には、約 3 万人もの高齢者人口が増加することが予想されています。これによる扶助費や介護、医療に係る経費などの急激な増加への財政負担が大きな課題です。

合併によって、この地域は、人口約 23 万の特例市へ移行することが可能となります。これにより、環境に関する事務などを実施することとなり、地域の実情にあわせたまちづくりが期待できます。また、内部管理部門の合理化等により人件費削減などの大きな経費削減効果も見込まれます。

特に、栄町、神崎町、多古町、芝山町は、成田空港周辺地域での一体的な発展のために、2 市 4 町（成田市、富里市、栄町、神崎町、多古町、芝山町）の合併を強く望んでいます。

旧法下では、成田市の提案により、成田市、富里市、下総町、大栄町、多古町、芝山町の 2 市 4 町で検討が行われ、結果として成田市、下総町及び大栄町が合併しました。第 2 ステージでは、成田市に隣接し、新たに成田空港圏自治体連絡協議会や地域振興連絡協議会に参加した神崎町、栄町も加え、自立性や総合性を向上した、地域資源を最大限活用できる基礎自治体を目指すべきです。

人口・高齢化の見通し

	2005 年		2030 年		面積
	人口	高齢者数	人口	高齢者数	
成田市	121,131	19,027	123,710	32,444	213.84
富里市	51,370	7,068	53,109	16,543	53.91
栄町	24,377	4,213	24,636	8,121	32.46
神崎町	6,705	1,587	6,729	2,086	19.85
多古町	16,950	4,648	13,451	4,902	72.68
芝山町	8,389	2,111	6,955	2,519	43.47
合計	228,930	38,654	228,590	66,615	436.21

2005 年人口・高齢者数は、平成 17 年国勢調査結果による。2030 年人口、高齢化率は市区町村別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所平成 15 年 12 月推計）による。

地域が抱える課題

「合併推進構想策定に係るヒアリング調査」で重要施策や課題としてあげられているものの中には、海外からのトランジット客を含めた観光客を対象とした広域的観光施策の推進、交通ネットワークの整備、企業誘致など広域的に対応すべき課題や財源が課題となるものがあります。これらは各市町共通の課題であり、現在の市町単独で当たるのではなく、合併によって広域化した視点による施策の展開が必要です。

2 合併の効果（地域の抱える課題を総合的に解決）

総合自治体への進化

・人口約 23 万人の特例市への移行により、まちづくり、環境行政などで地域の実情に合わせた取組が可能

都市計画と環境に関する権限を併せ持ち、地域の事情に配慮した一体的なまちづくりなどを市が主体的に判断

・専門部署の設置や専門職の種類・数が増え、政策形成や専門的対応能力が強化

例えば、サービス窓口の増加、相談機会の拡充によって、勤務地近くでサービスを受けることが可能となったり、町では実施していなかったサービスを実施

地域特性を最大限に活かす新たなまちづくりのチャンス

国際空港都市にふさわしい規模能力

・人口約 23 万の国際空港都市として地域の存在感が向上

・海外観光客やトランジット客、クルー等の多様な空港利用者を、成田山新勝寺、房総のむら、航空科学博物館、芝山仁王尊など空港周辺の観光資源に誘導し、地域を活性化

首都圏中央連絡自動車道・成田新高速鉄道等の整備効果を地域全体へ波及

・空港、鉄道、高速道路などの交通基盤を活かし、国際物流拠点である空港の効果を地域全体に波及させる一体的・計画的なまちづくり

・首都圏中央連絡自動車道インターチェンジの周辺整備を周辺市町村が重複して整備するのではなく、工業団地、住宅団地、物流拠点といった機能分担に応じた土地利用

行政サービス水準を落とさず、内部管理経費を削減し、新たな財源を産み出す

	合併前	合併後	比較	効果
特別職	11名	2名	9名	1.3億円/年
議員	120名	38名(法定上限数)	82名	3.7億円/年
職員	1,462名	1,373名(類似団体規模)	89名	5.2億円/年

特別職は、首長、助役(定数)の計。合併後は、首長・副市長各1名と想定した。

職員数は一般行政部門の計。合併前職員数には一部事務組合の職員数を含む。類似団体は、「類似団体別職員数の状況(平成17年4月1日現在)」による。

効果は、各市町の特別職の報酬額(平成18年1月1日現在)、職員給与額(平成17年4月1日現在)をもとに計算した合併前後の差。

(参考)

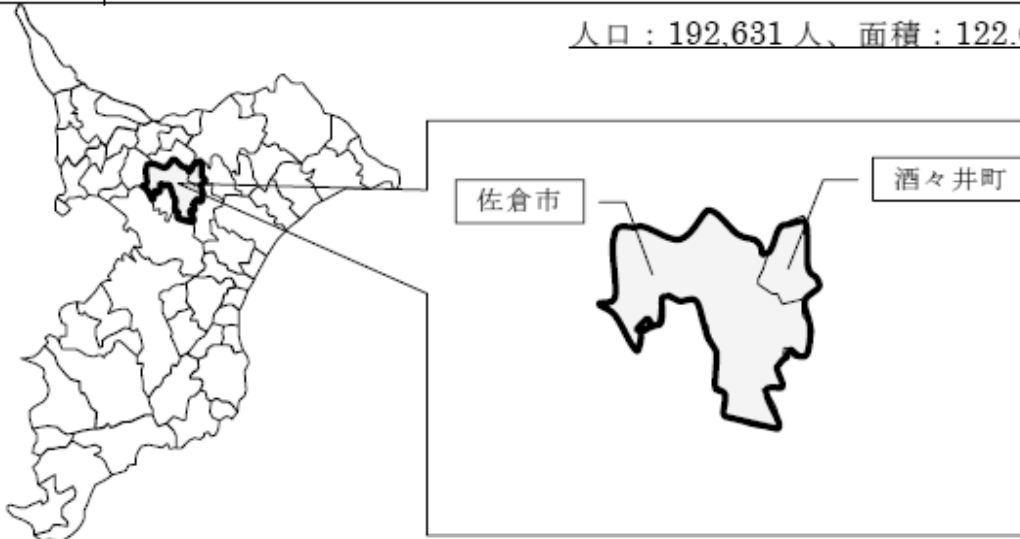
今後数年間で大量退職が予定されているため、合併により各市町村に共通の総務、企画など管理部門の合理化を円滑に進めることが可能です。

年度	'06	'07	'08	'09	'10	'11~'12	計
定年退職見込数	45	68	69	77	73	181	513

数値は、H17.4.1 給与実態調査における全職種による。一部事務組合職員数含む。

2 佐倉市、酒々井町

人口：192,631人、面積：122.61 km²



1 合併の組合せの設定理由

江戸時代には佐倉藩が置かれ、JR、京成線など交通の要衝である佐倉市が中心地として栄え、近年では、千葉市、成田市や千葉ニュータウンに近接していることから影響を受けているものの、通勤・通学、商圈とも佐倉市に中心性が見られ、佐倉市及び酒々井町の全区域を対象とした佐倉都市計画で両市町一体的なまちづくりが進められています。



両市町は、行政圏をみても、消防、ごみ処理、し尿処理、火葬場など、住民に身近な多くの事務を共同処理しており、行政的な強いつながりがあります。

また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2030年には、人口は増加するものの、約3万人もの高齢者人口の増加が予想されており、扶助費や介護、医療に係る経費などの急激な増加への財政負担が大きな課題です。

さらに、合併により、将来的に特例市へ移行することが可能となります。これにより、環境に関する事務などを実施することとなり、地域の実情にあわせた環境行政の取組が期待できます。また、内部管理部門の合理化等により人件費削減などの大きな経費削減効果も見込まれます。

旧法下では、酒々井町の住民投票により、結果として合併には至りませんでした。両市町の合併については、酒々井町の申し入れにより法定協議会が設置され、歴史、文化、自然環境など多様な個性を統合した新たなまちづくりを目指して協議が行われました。分権型社会での基礎自治体として、総合性、自立性を備えるためには、規模の拡大は不可欠であり、あるべき姿を目指す上で、両市町が、合併によって、自立性や総合性を向上させ、地域資源を最大限活用できる基礎自治体を目指すべきです。

なお、四街道市は、一部の事務を佐倉市、酒々井町と共同処理しているものの、消防、ごみ処理を単独で実施し、生活圏は、千葉市の影響を受けています。さらに、人口は約8.4万人あり、合併の組合せの基本的な考え方で示した人口概ね10万人程度以上の規模を有していると言えます。

八街市も一部の事務を佐倉市、酒々井町と共同処理しているものの、ごみ処理を単独で実施し、一部事務は他団体へ委託し、生活圏は、四街道市、山武市との類似性・一体性があります。さらに、人口は約7.5万人あり、将来9万人以上に増加することが見込まれ、合併の組合せの基本的な考え方で示した人口概ね10万人程度以上の規模を有していると言えます。

このように、両市とも、一定程度の総合性・自立性を備えていると考えられ、これまでの合併の取組経過、市町村の考え方も踏まえ、今回、この組合せには加えないこととします。

人口・高齢化の見通し

	2005年		2030年		面積
	人口	高齢者数	人口	高齢者数	
佐倉市	171,246	29,138	199,047	59,288	103.59
酒々井町	21,385	3,405	20,334	6,251	19.02
合計	192,631	32,543	219,381	65,539	122.61

2005年人口・高齢者数は、平成17年国勢調査結果による。2030年人口、高齢化率は市区町村別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所平成15年12月推計）による。

地域が抱える課題

「合併推進構想策定に係るヒアリング調査」で重要施策や課題としてあげられているものの中には、教育施設の耐震改修、産業団地の開設など広域的に対応すべき課題や財源が課題となるものもあり、現在の市町単独で対処するのではなく、合併による効率化で生み出された財源を活用することで大胆な施策を展開することが可能となります。

2 合併の効果（地域の抱える課題を総合的に解決）

総合自治体への進化

- ・ 特例市への移行により、まちづくり、環境行政などで地域の実情に合わせた取組が可能
都市計画と環境に関する権限を併せ持ち、地域の事情に配慮した一体的なまちづくりなどを市が主体的に判断
- ・ 専門部署の強化により、政策形成や専門的対応能力が向上
規模の拡大により、例えば、税金の滞納整理のため、差し押さえ物件の公売を行う専門チームを設けたりするなどの取組を実施
- ・ 専門職員の種類・数が増え、子育て総合支援などのサービスを強化
例えば、サービス窓口の増加、相談機会の拡充によって、勤務地近くでサービスを受けることが可能となったり、町では実施していなかったサービスを実施
- ・ 佐倉市、酒々井町清掃組合を解散し、清掃業務の一元処理が可能
ごみ処理と環境施策の一元化によって、環境施策に合わせた分別方法、手数料制度の導入など、ごみの減量化・再資源化への取組促進が可能

地域特性を最大限に活かす新たなまちづくりのチャンス

- ・ 合併前に各市町村が同種の施設整備を予定していた場合、重複投資を避け、他の施設へ計画変更することで、例えば、野球場だけでなく、サッカー場や陸上競技場など複数の施設を有することが可能
- ・ 高速道路のインターチェンジ整備に伴う周辺整備に当たって、周辺市町村が重複した整備を行うのではなく、工業団地、住宅団地、公園といった機能分担に応じた整備を行うことが可能
- ・ 両市町にまたがる「国指定史跡 本佐倉城跡」の保存整備事業を効率的に実施することが可能

行政サービス水準を落とさず、内部管理経費を削減し、新たな財源を産み出す

	合併前	合併後	比較	効果
特別職	5名	2名	3名	0.4億円/年
議員	48名	34名（法定上限数）	14名	0.8億円/年
職員	970名	896名（類似団体規模）	74名	4.4億円/年

特別職は、首長・助役（定数）の計。合併後は、首長・副市長各1名と想定した。

職員数は一般行政部門の計。合併前職員数には一部事務組合の職員数を含む。類似団体は、「類似団体別職員数の状況（平成17年4月1日現在）」による。

効果は、各市町の特別職の報酬額（平成18年1月1日現在）、職員給与額（平成17年4月1日現在）をもとに計算した合併前後の差。

（参考）

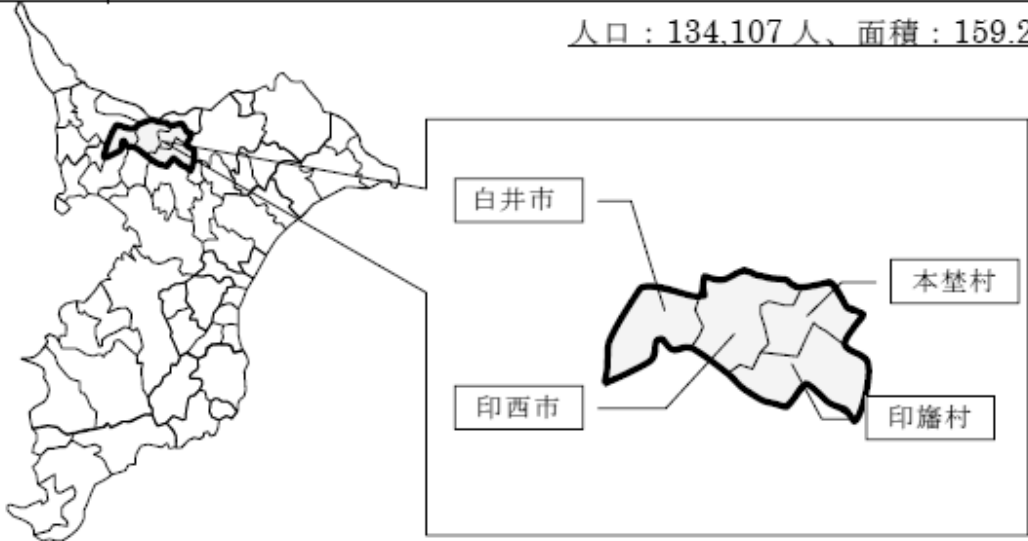
今後数年間で大量退職が予定されているため、合併により各市町村に共通の総務、企画など管理部門の合理化を円滑に進めることが可能です。

年度	'06	'07	'08	'09	'10	'11~'12	計
定年退職見込数	11	46	43	29	46	73	248

数値は、H17.4.1 給与実態調査における全職種による。一部事務組合職員数含む。

3	印西市、白井市、印旛村、本埜村
---	-----------------

人口：134,107人、面積：159.21 km²



1 合併の組合せの設定理由

古くから、印西市が水陸交通の要衝として栄え、印旛沼の西岸地域としてつながりが深く、昭和 40 年代以降の千葉ニュータウンの開発によって、北総線や国道 464 号が地域の中心を横断し、一体的なまちづくりが進められました。近年、中心部へ大型店舗の出店が相次ぎ、印西市を核とした商圈が形成されています。



行政圏をみても、印西地区消防組合、印西地区環境整備事業組合、印西地区衛生組合で消防、ごみ処理、し尿処理など住民に身近な事務を共同処理しています。

この地域は、千葉ニュータウンとして一体的なまちづくりが進められており、また、成田・千葉ニュータウン業務核都市基本構想により、先導的な都市基盤整備と業務管理機能などの集積を図る地域として位置づけられています。今後、2010 年の成田新高速鉄道の開業及び北千葉道路の整備などによって、成田と都心を結ぶ地域となり、新たな産業振興など更なる発展が期待されます。

また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、人口は増加するものの、2030 年には、約 2.7 万人もの高齢者人口の増加が予想されており、扶助費や介護、医療に係る経費などの急激な増加への財政負担が大きな課題です。ニュータウンの開発によってまちづくりが進められてきたこの地域では、早くから入居が始まった地区ほど生産年齢人口の減少や高齢化のスピードが速いと予想されていることから、こうした急激な高齢化の影響を、地域全体で受け止めることで、ゆるやかにしていく視点が必要と考えられます。

合併によって、成田新高速鉄道の開通に即して、道路整備や施設整備など生活圏が一体化している地域の計画的・一体的なまちづくりや企業誘致など、地域が持つ資源を最大限に活かし、共通課題を解決していくことが期待できます。

さらに、人口約 13 万人の都市となり、自立性・総合性を発揮できる体制を構築することが可能となるほか、一部事務組合の解消や内部管理部門の合理化等により人件費削減などの大き

な経費削減効果も見込まれます。

旧法下では、白井市で行われた住民投票により、結果として合併には至りませんでした。千葉ニュータウンを核とした一体的なまちづくりを目指し、2市2村の合併協議が行われました。今後、分権型社会における基礎自治体のあるべき姿を目指す上で、千葉ニュータウン地域一本化による合併効果を考慮すると、2市2村は、合併によって、自立性や総合性を向上させ、地域資源を最大限活用できる基礎自治体を目指すべきです。

人口・高齢化の見通し

	2005年		2030年		面積
	人口	高齢者数	人口	高齢者数	
印西市	60,060	7,668	70,995	21,241	53.51
白井市	53,005	7,382	56,830	18,757	35.41
印旛村	12,652	2,324	13,446	3,644	46.57
本埜村	8,390	1,375	8,754	2,332	23.72
合計	134,107	18,749	150,025	45,974	159.21

2005年人口・高齢者数は、平成17年国勢調査結果による。2030年人口、高齢化率は市区町村別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所平成15年12月推計）による。

地域が抱える課題

「合併推進構想策定に係るヒアリング調査」で重要施策や課題としてあげられているものの中には、千葉ニュータウン事業の促進、地域医療体制の強化、教育施設の整備など広域的に対応すべき課題や財源が課題となるものもあり、また、鉄道の運賃値下げに向けた取り組みなど各市村共通の課題も多く、これらの課題に対し、現在の市村単独で当たるよりも、合併による効率化を財源とした施策を統一的に展開することが可能となります。

2 合併の効果（地域の抱える課題を総合的に解決）

総合自治体への進化

- ・政策法務室、特別滞納整理室など専門部署の設置により、政策形成や専門的対応能力が強化
規模の拡大により、例えば、税金の滞納整理のため、差し押さえ物件の公売を行う専門チームを設けたりするなど、規模の小さな自治体ではこれまでになかった取組を実施
- ・保健師、臨床心理士など専門職の種類・数が増え、子育て総合支援など新たなサービスを実施
例えば、サービス窓口の増加、相談機会の拡充によって、勤務地近くでサービスを受けることが可能、村では実施していなかったサービスの実施
- ・印西地区消防組合で共同処理していた基礎自治体の事務を市で一元処理できる。
消防と防災の一元化によって、災害発生場所の把握、消防活動、救援活動の実施など迅速・的確な指示を行い、被害拡大防止が可能

地域特性を最大限に活かす新たなまちづくりのチャンス

自立都市の構築

- ・今後の成田新高速鉄道の開業や北千葉道路の整備など、首都圏と成田空港に直結した交通網を持つ利便性と印旛沼、利根川、里山などの豊かな自然環境とが並存するメリットを活かしたまちづくり
- ・地域に立地する東京電機大学、順天堂大学、日本医科大学千葉北総病院などとの連携による新産業の創造や健康づくりの活動の展開、地域医療システムの構築
- ・地場農産物のロット拡大などによるブランド化
地域に根ざし、一体感のある千葉ニュータウンづくり
- ・千葉ニュータウンを包括する2市2村が一つになることで、これまで培った千葉ニュータウン地域のポテンシャルを最大限に有効活用し、計画的・一体的なPR活動や企業誘致等を効果的に促進するなどさらなる地域活性化を期待

行政サービス水準を落とさず、内部管理経費を削減し、新たな財源を産み出す

	合併前	合併後	比較	効果
特別職	8名	2名	6名	0.7億円/年
議員	76名	34名(法定上限数)	42名	1.8億円/年
職員	823名	759名(類似団体規模)	64名	3.5億円/年

特別職は、首長、助役(定数)の計。合併後は、首長・副市長各1名と想定した。

職員数は一般行政部門の計。合併前職員数には一部事務組合の職員数を含む。類似団体は、「類似団体別職員数の状況(平成17年4月1日現在)」による。

効果は、各市町の特別職の報酬額(平成18年1月1日現在)、職員給与額(平成17年4月1日現在)をもとに計算した合併前後の差。

(参考)

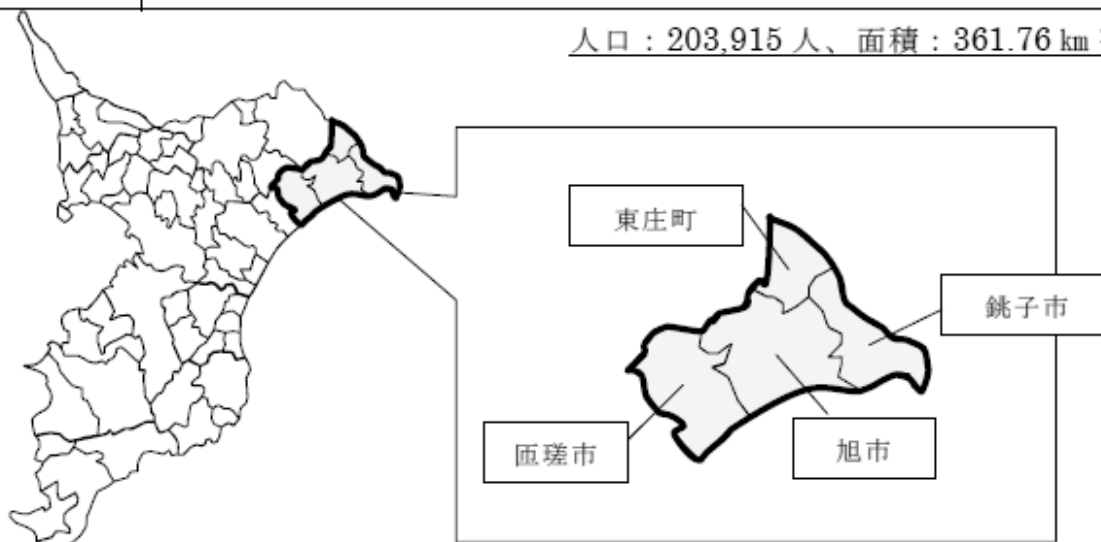
今後数年間で大量退職が予定されているため、合併により各市町村に共通の総務、企画など管理部門の合理化を円滑に進めることが可能です。

年度	'06	'07	'08	'09	'10	'11~'12	計
定年退職見込数	13	22	19	38	31	69	192

数値は、H17.4.1給与実態調査における全職種による。一部事務組合職員数含む。

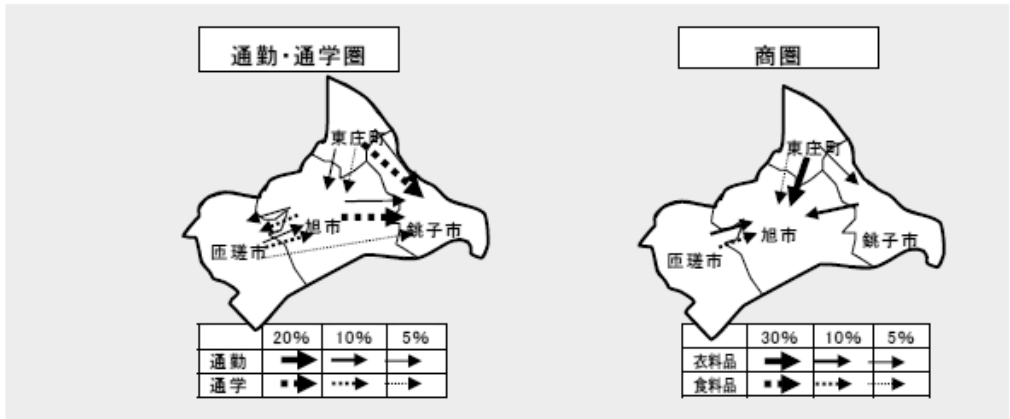
4 銚子市、旭市、匝瑳市、東庄町

人口：203,915人、面積：361.76 km²



1 合併の組合せの設定理由

古くから漁業と醤油で栄えた銚子市を中心に、利根川水運、総武鉄道(JR総武本線)で結ばれ、つながりが深く、現在では、通勤・通学は銚子市が、商圏は旭市が中心となっています。



※「統計データ等からみた地域の一体性・類似性の調査・分析」(平成17年度実施)から、組合せ内の状況を図示した。

行政圏をみても、東総衛生組合でのし尿処理や東総広域水道企業団による上水道の給水など住民に身近な事務を、東総地区広域市町村圏事務組合で職員採用試験事務を共同処理するなど既に広域処理されている事務もあります。さらに、銚子市、旭市、匝瑳市によるごみ処理の共同処理化など新たな連携の動きが出てきています。

また、この地域は、全国有数の農業県である千葉県の中でも屈指の農業地帯であり、里山のみどりや九十九里浜など豊富な観光資源も有しています。

この地域は、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、深刻な人口減少が予想されており、2030年には、約4.7万人もの人口が減少し、高齢化率も約34%に至ることが予想されています。これによる税収減、高齢化率上昇への対応が課題となっています。

合併によって、この地域は人口20万の特例市へ移行することが可能となります。これにより、例えば、まちづくりや環境に関する事務が、法令に基づき県から移譲され、地域の実情に配慮しながら、計画的・一体的なまちづくりを展開し、生活圏が一体化している地域のまちづくりに、より重点的で効率的に取り組むことが可能となります。さらに、観光振興や不法投棄対策などの専門部署の設置・拡充により、観光から定住へつなげる施策展開、ごみ処理と環境施策の連携など、地域が持つ資源を最大限に活かし、共通課題を解決していくことが期待できます。

さらに、一部事務組合の解消や内部管理部門の合理化等により人件費削減などの大きな経費削減効果も見込まれます。

旧法下での合併により、旭市及び匝瑳市が誕生しましたが、基礎自治体のあるべき姿を目指す上で、銚子市、旭市、匝瑳市、東庄町を一本化することによる合併効果を考慮すると、各市町は、合併によって、自立性や総合性を向上させ、地域資源を最大限活用できる基礎自治体を目指すべきです。

人口・高齢化の見通し

	2005年		2030年		面積
	人口	高齢化率	人口	高齢化率	
銚子市	75,020	25.9%	49,207	36.4%	83.91
旭市	70,643	22.1%	60,046	32.6%	129.91
匝瑳市	42,086	25.2%	34,637	33.5%	101.78
東庄町	16,166	24.5%	12,403	35.2%	46.16
合計	203,915	24.3%	156,293	34.2%	361.76

2005年人口・高齢化率は、平成17年国勢調査結果による。2030年人口、高齢化率は市区町村別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所平成15年12月推計)による。

地域が抱える課題

「合併推進構想策定に係るヒアリング調査」で、広域的に対応すべき課題や財源が課題となるものとして挙げられている公立病院の機能分担及び広域連携による地域医療の充実、消防施設の整備及び消防事務の広域化、教育施設の整備などは、各市町共通の課題とも言え、少子化対策についても、現在の市町単独で当たるよりも、合併による効率化を財源とした大胆な施策を展開することが可能となります。

2 合併の効果（地域の抱える課題を総合的に解決）

総合自治体への進化

- ・ 特例市への移行により、まちづくり、環境行政などで地域の実情に合わせた取組が可能
都市計画と環境に関する権限を持ち、景観や農業振興など地域の事情に配慮した一体的なまちづくりなどを市が主体的に判断
- ・ 不法投棄対策室、政策法務室など専門部署の設置により、政策形成や専門的対応能力を強化
例えば、不法投棄対策室の設置により、不法投棄対策の企画立案から監視・指導まで効率的・効果的な施策を展開する体制を整備
- ・ 保健師、臨床心理士など専門職の種類・数を増やし、子育て総合支援など新たなサービスを実施
例えば、旧役所ごとに専門相談窓口を設置することで、相談窓口の増加、相談機会が拡充することとなり、勤務地近くでサービスを受けることなどが可能
- ・ 旭中央・銚子・匝瑳・東庄各病院間の連携強化で地域医療を確保
各市町が同様の総合病院を持つのではなく、合併後、基幹病院は救急センター機能や高度医療に特化した中核病院とし、その他の病院・診療所は日常的な医療を担うこととし、相互連携を強めることで、地域全体で一定レベルの医療サービスを確保
- ・ 東総地区広域市町村圏事務組合や東総広域水道企業団など一部事務組合を解消し、基礎自治体の事務を一元処理
例えば、ごみ処理と環境施策の一元化によって、環境施策に合わせた分別方法、手数料制度の導入など、ごみの減量化・再資源化への取組促進が可能

地域特性を最大限に活かす新たなまちづくりのチャンス

スケールメリットを活かした食と観光の都市へ

- ・ 野菜、畜産を中心に県内一の農業産出額を誇る上、銚子や飯岡の漁港を有する地域であり、農林水産物の一体的な PR による更なるブランド化
- ・ 地域で採れる豊富な海や山の特産品と九十九里浜、利根川、銚子の観光資源、里山のみどり、日本一の植木などを活用し、「食」をテーマに新たな観光施策を展開するなど、交流による地域の活性化
- ・ 広域的視点に立った計画的・一体的な道路整備等により、銚子連絡道路や東関東自動車道へのアクセスを向上させ、新鮮な食材を首都圏へいち早く流通させることが可能に！
新たな施策展開のチャンス
- ・ 千葉科学大学等との連携による新産業創造の取組

行政サービス水準を落とさず、内部管理経費を削減し、新たな財源を産み出す

	合併前	合併後	比較	効果
特別職	9名	2名	7名	0.8億円/年
議員	98名	38名（法定上限数）	60名	3.2億円/年
職員	1,408名	1,247名（類似団体規模）	161名	9.6億円/年

特別職は、首長、助役（定数）の計。合併後は、首長・副市長各1名と想定した。

職員数は一般行政部門の計。合併前職員数には一部事務組合の職員数を含む。類似団体は、「類似団体別職員数の状況（平成17年4月1日現在）」による。

効果は、各市町の特別職の報酬額（平成18年1月1日現在）、職員給与額（平成17年4月1日現在）をもとに計算した合併前後の差。

（参考）

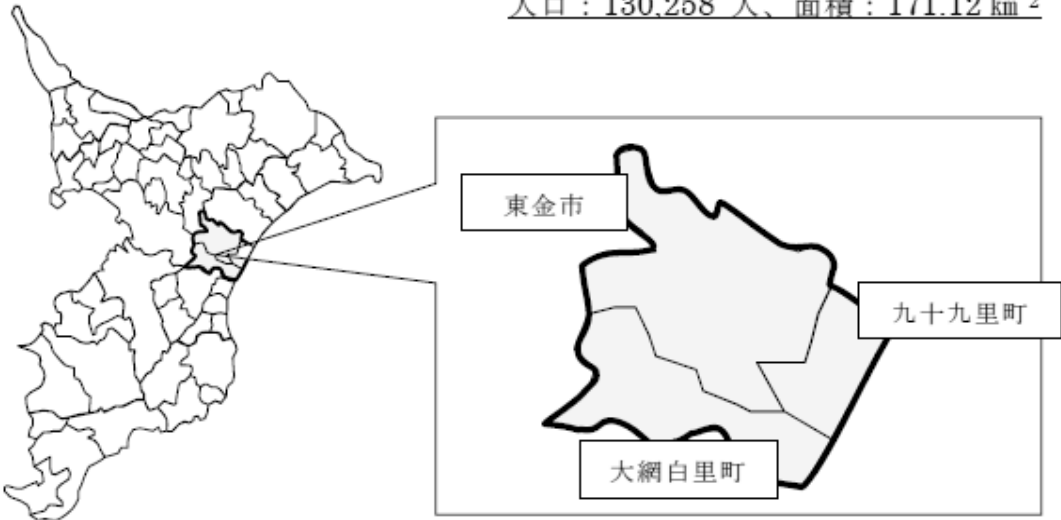
今後数年間で大量退職が予定されているため、合併により各市町村に共通の総務、企画など管理部門の合理化を円滑に進めることが可能です。

年度	'06	'07	'08	'09	'10	'11~'12	計
定年退職見込数	47	73	77	95	96	154	542

数値は、H17.4.1 給与実態調査における全職種による。一部事務組合職員数含む。

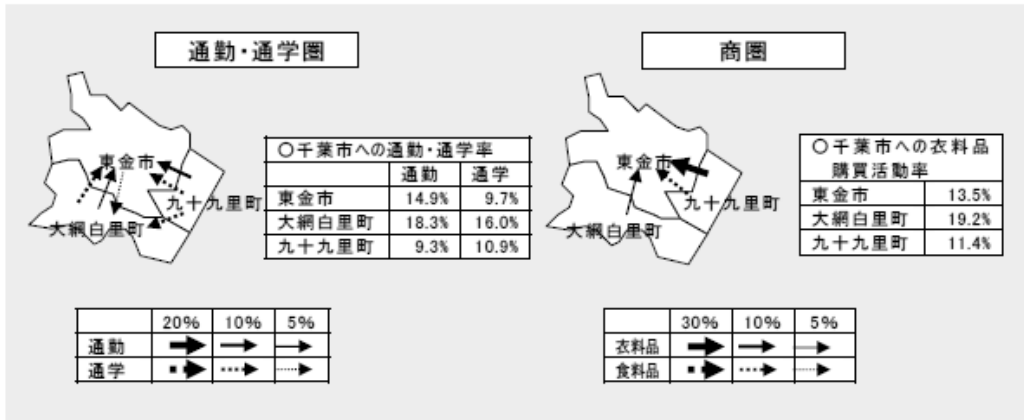
5 東金市、大網白里町、九十九里町

人口：130,258 人、面積：171.12 km²



1 合併の組合せの設定理由

山武南部地域は、中世から山辺郡（やまべぐん）としてつながりがありました。明治 33 年の東金線（大網～東金）の開通を機に、地域の一体性が強まり、現在は、千葉市の強い影響を受けつつも、通勤・通学圏、商圈とも東金市に拠点性が見られます。



※「統計データ等からみた地域的一体性・類似性の調査・分析」（平成 17 年度実施）から、組合せ内の状況を図示した。

行政圏では、消防、地域医療やごみ処理など住民に身近な事務を山武郡市広域行政組合や東金市外三市町清掃組合で共同処理を行い、既に広域化されている事務もあります。

東京方面への通勤圏内に位置し、ベッドタウンとして人口が集積しているほか、九十九里浜での観光も賑わいを見せる一方、高速道路インターチェンジ付近には工業団地も造成されています。また、千葉、木更津、成田・千葉ニュータウンの各業務核都市と高速道路網で結ばれ、九十九里地域の玄関口として発展していくことが期待されます。

この地域は、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2030 年には、約 2 万人もの高齢者人口の増加が予想されており、これによる扶助費等の増加などへの対応が課題となっています。一方、人口は増加する見通しであり、市町村合併によって基礎自治体としての総合性・自立性を高め、定住促進に資する各種施策を効果的に実施することにより、さらなる人口増による地域の活性化が期待できます。

合併によって、例えば、保健師などの専門職員の増加により子育て総合支援窓口の開設などの施策展開、道路整備や施設整備など生活圏が一体化している地域の計画的・一体的なまちづ

くりなど、地域が持つ資源を最大限に活かし、共通課題を解決していくことが期待できます。さらに、内部管理部門の合理化等により人件費削減などの大きな経費削減効果も見込まれます。

基礎自治体のあるべき姿を目指す上で、山武南部地域による合併効果を考慮すると、各市町は、合併によって、自立性や総合性を向上させ、地域資源を最大限活用できる基礎自治体を目指すべきです。

人口・高齢化の見通し

	2005年		2030年		面積
	人口	高齢者数	人口	高齢者数	
東金市	61,701	10,967	75,537	21,489	89.34
大網白里町	49,548	9,582	56,839	18,796	58.06
九十九里町	19,009	4,787	19,279	6,408	23.72
合計	130,258	25,336	151,655	46,693	171.12

2005年人口、高齢者数は、平成17年国勢調査結果による。2030年人口、高齢者数は市区町村別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所平成15年12月推計）による。

地域が抱える課題

「合併推進構想策定に係るヒアリング調査」で挙げられている、地域医療の充実、観光振興、子育て支援や教育施設の整備などは、各市町共通の課題とも言え、現在の市町単独で当たるよりも、地域全体で相互連携を強めるなど広域的な対応が求められていると言えます。また、首都圏中央連絡自動車道の整備効果を地域の活性化に結びつける取組が求められています。

2 合併の効果（地域の抱える課題を総合的に解決）

総合自治体への進化

- ・観光振興室、政策法務室など専門部署の設置により、政策形成や専門的対応能力が強化
例えば、政策法務室の設置により、国・県に頼ることなく、独自の政策立案をしていく体制を整備
- ・保健師、臨床心理士など専門職員の種類・数が増え、子育て総合支援など新たなサービスを実施
例えば、サービス窓口の増加、相談機会の拡充によって、勤務地近くでサービスを受けることが可能、町では実施していなかったサービスの実施

地域特性を最大限に活かす新たなまちづくりのチャンス

- ・九十九里浜、平野、里山等の豊かな自然、国民宿舎サンライズ九十九里等の施設など、多様な地域資源を新市で共有し、それらの一体的PR、道路網の一体的整備等により集客アップを図るなど、より効果的な観光振興により地域を活性化
- ・首都圏中央連絡自動車道の整備に伴い、千葉、東京、成田を結ぶ結節点に位置するという交通利便性を活かし、地域全体に波及させ、最大限発揮するため、一体的・計画的取組による地域活性化
- ・千葉に近接しながら、生活圏が一体化している地域のまちづくりを一体的に担い、住みやすいまちづくり

行政サービス水準を落さず、内部管理経費を削減し、新たな財源を産み出す

	合併前	合併後	比較	効果
特別職	5名	2名	3名	0.4億円/年
議員	64名	34名（法定上限数）	30名	1.4億円/年
職員	714名	653名（類似団体規模）	61名	3.4億円/年

特別職は、首長、助役（定数）の計。合併後は、首長・副市長各1名と想定した。

職員数は一般行政部門の計。合併前職員数には一部事務組合の職員数を含む。類似団体は、「類似団体別職員数の状況（平成17年4月1日現在）」による。

効果は、各市町の特別職の報酬額（平成18年1月1日現在）、職員給与額（平成17年4月1日現在）をもとに計算した合併前後の差。

(参考)

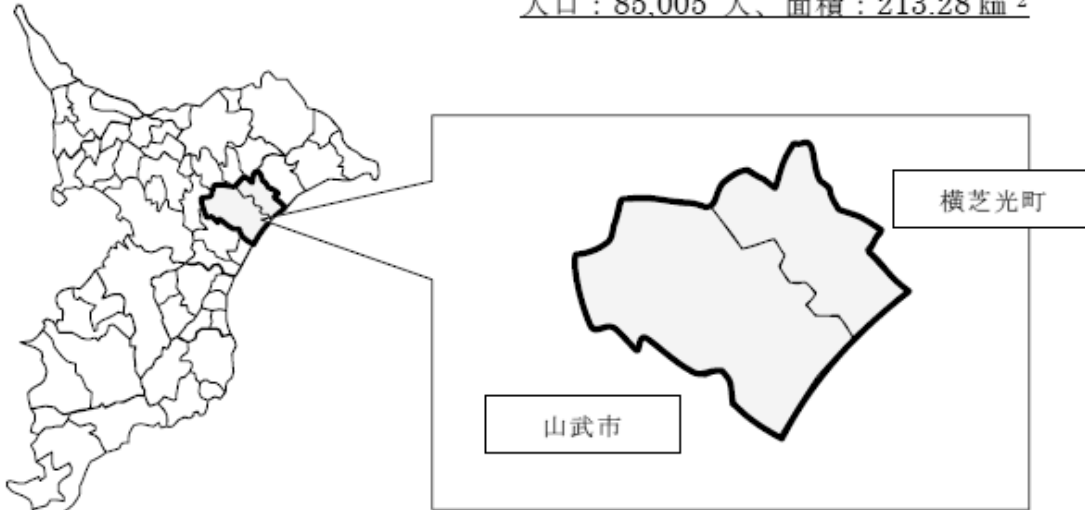
今後数年間で大量退職が予定されているため、合併により各市町村に共通の総務、企画など管理部門の合理化を円滑に進めることが可能です。

年度	'06	'07	'08	'09	'10	'11~'12	計
定年退職見込数	19	29	30	33	32	65	208

数値は、H17.4.1 給与実態調査の全職種による。

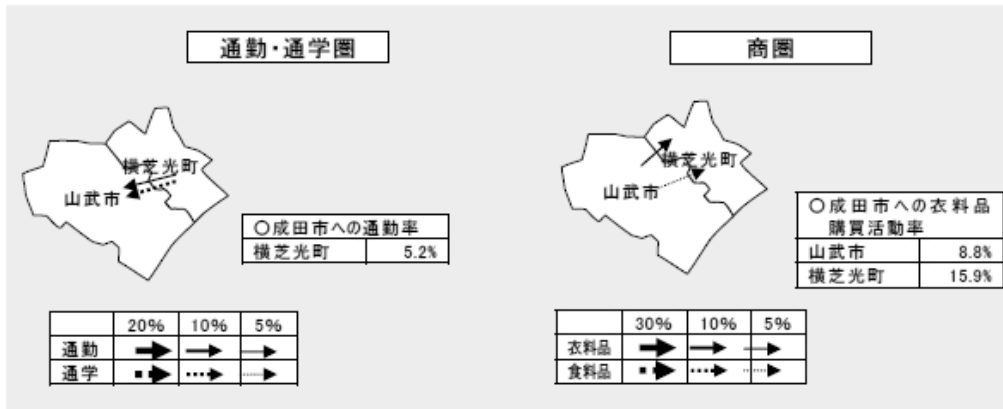
6 山武市、横芝光町

人口：85,005 人、面積：213.28 km²



1 合併の組合せの設定理由

山武北部地域は、中世から武射郡（むさぐん）としてつながりがあり、明治 30 年の総武鉄道（JR 総武本線）の開通を機に山武郡でのつながりが深まりましたが、昭和 53 年の成田空港の開港からは、通勤・通学圏において成田方面とのつながりが出てきています。



※「統計データ等からみた地域的一体性・類似性の調査・分析」（平成 17 年度実施）から、組合せ内の状況を図示した。

行政圏では、消防、地域医療など住民に身近な事務を山武郡市広域市町村圏事務組合や山武郡市環境衛生組合で共同処理を行っています。しかしながら、山武市、横芝光町は成田空港圏自治体連絡協議会に加入しており、「成田ナンバー」に加わるなど空港との近接性を活かした地域振興、地域づくりを推進しています。

また、九十九里浜や里山をはじめとする海と山の観光資源にも恵まれており、首都圏中央連絡自動車道や銚子連絡道路の整備を機に、成田空港に近接しているという立地と観光資源を結びつけ、人・物の交流拠点として発展していくことが期待されます。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2030 年には、1 万人以上もの高齢者人口の

増加が予想されており、これによる扶助費等の増加などへの対応が課題となっています。一方、人口は増加する見通しであり、両市町が合併した場合、現在のところ人口約8.5万人となりますが、合併によって基礎自治体としての総合性・自立性を高め、定住促進に資する各種施策を効果的に実施することにより、さらなる人口増による地域の活性化が期待できます。

合併によって、例えば、保健師などの専門職員の増加により子育て総合支援窓口の開設などの施策展開、空港関連産業の誘致、道路整備や施設整備など生活圏が一体化している地域の計画的・一体的なまちづくりなどにより、地域が持つ資源を最大限に活かし、共通課題を解決していくことが期待できます。

さらに、内部管理部門の合理化等により人件費削減などの大きな経費削減効果も見込まれます。

山武市、横芝光町とも旧法下で合併を実現した団体ですが、基礎自治体のあるべき姿を目指す上で、山武北部地域による合併効果を考慮すると、更なる合併によって、自立性や総合性を向上させ、地域資源を最大限活用できる基礎自治体を目指すべきです。

人口・高齢化の見通し

	2005年		2030年		面積
	人口	高齢者数	人口	高齢者数	
山武市	59,024	13,003	63,433	21,084	146.38
横芝光町	25,981	6,738	22,363	7,829	66.90
合計	85,005	19,741	85,796	28,913	213.28

2005年人口、高齢者数は、平成17年国勢調査結果による。2030年人口、高齢者数は市区町村別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所平成15年12月推計）による。

地域が抱える課題

「合併推進構想策定に係るヒアリング調査」で挙げられている、救急医療体制の整備、成田空港との近接性をより効果的に活かした地域づくりなどは、両市町共通の課題とも言え、現在の市町単独で当たるよりも、地域全体で相互連携を強めるなど広域的な対応が求められていると言えます。

また、銚子連絡道路や首都圏中央連絡自動車道の整備を地域の発展に結びつける施策展開が求められています。

2 合併の効果（地域の抱える課題を総合的に解決）

総合自治体への進化

- ・観光振興室、政策法務室など専門部署の設置により、政策形成や専門的対応能力が強化
例えば、成田空港との近接性と観光振興を効果的に結びつける施策を専門的に検討できる体制を整備
- ・保健師、臨床心理士など専門職員の種類・数が増え、子育て総合支援など新たなサービスを実施
例えば、サービス窓口の増加、相談機会の拡充によって、勤務地近くでサービスを受けることが可能、町では実施していなかったサービスの実施

地域特性を最大限に活かす新たなまちづくりのチャンス

- ・空港関連産業の誘致のほか、県立蓮沼海浜公園、道の駅「オライはすぬま」等の施設、九十九里浜や里山等の豊かな自然などの多様な地域資源を活かした観光振興を力強く推進
- ・広域農道及び地区内の基幹道路を一体的に整備し、地域農産物流通の効率化を図るとともに、首都圏中央連絡自動車道・銚子連絡道路の整備効果を地域全体に波及させ、海洋レジャーや日帰り農業体験などによる交流人口の増加により地域を活性化
- ・生活圏が一体化している地域のまちづくりを一体的に担い、住みやすいまちづくり
- ・千葉に近接しながら、生活圏が一体化している地域のまちづくりを一体的に担い、住みやすいまちづくり

行政サービス水準を落さず、内部管理経費を削減し、新たな財源を産み出す

	合併前	合併後	比較	効果
特別職	4名	2名	2名	0.2億円/年
議員	42名	34名(法定上限数)	8名	0.3億円/年
職員	565名	539名(類似団体規模)	26名	1.5億円/年

特別職は、首長、助役(定数)の計。合併後は、首長・副市長各1名と想定した。
 職員数は一般行政部門の計。合併前職員数には一部事務組合の職員数を含む。類似団体は、「類似団体別職員数の状況(平成17年4月1日現在)」による。
 効果は、各市町の特別職の報酬額(平成18年1月1日現在)、職員給与額(平成17年4月1日現在)をもとに計算した合併前後の差。

(参考)

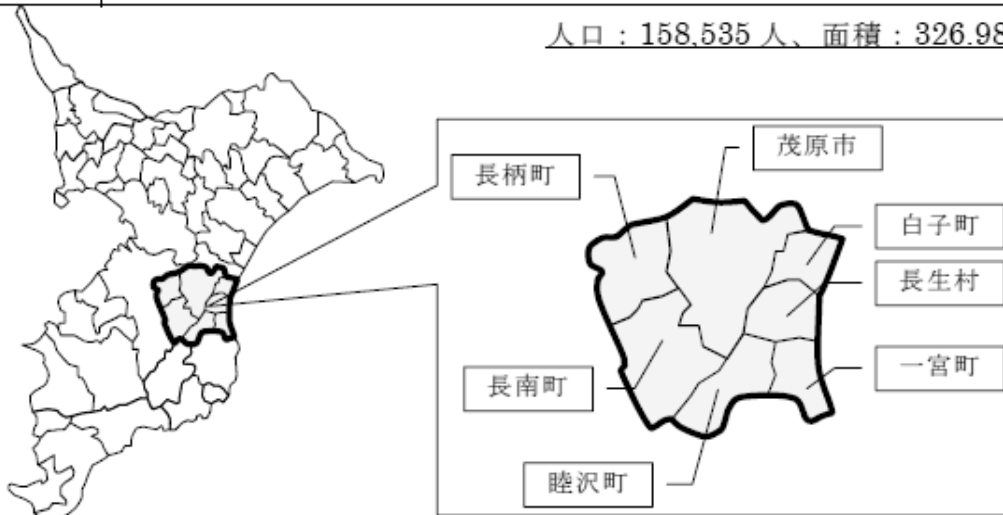
今後数年間で大量退職が予定されているため、合併により各市町村に共通の総務、企画など管理部門の合理化を円滑に進めることが可能です。

年度	'06	'07	'08	'09	'10	'11~'12	計
定年退職見込数	14	28	34	29	30	49	184

数値は、H17.4.1 給与実態調査の全職種による。

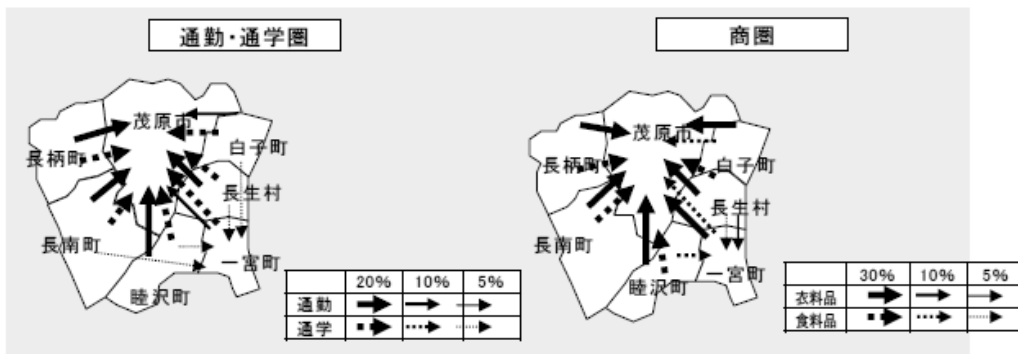
7 茂原市、一宮町、睦沢町、白子町、長生村、長南町、長柄町

人口：158,535人、面積：326.98km²



1 合併の組合せの設定理由

明治11年に茂原に郡役所がおかれて以来、明治30年の長生郡誕生、房総鉄道(JR外房線)開通(大網~一ノ宮間)などを経て、茂原を中心とする地域のつながりがあり、現在も、通勤・通学、商圈とも茂原市の拠点性が著しく高くなっています。



※「統計データ等からみた地域的一体性・類似性の調査・分析」(平成17年度実施)から、組合せ内の状況を図示した。

行政圏をみても、長生郡市広域市町村圏組合、一宮聖苑組合で、消防、ごみ処理、水道、病院、火葬場など多くの事務を共同処理しています。

また、東京への通勤圏に位置しながら、豊かな自然環境にも恵まれ、今後、首都圏中央連絡自動車道の整備によって、ますます利便性が向上し、一層、産業が集積していくことも期待できます。

この地域は、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2030年には、約1万人もの人口が減少し、高齢化率も約36%に至ることが予想されています。これによる税収減、高齢化率上昇への対応が課題となっています。

合併によって、人口約16万の都市となり、自立性・総合性を発揮できる体制を構築することが可能となります。例えば、より専門的な行政組織づくりや専門職員を育成・増員するとともに、道路整備や施設整備などを行うことで、生活圏が一体化している地域の計画的・一体的なまちづくり、組合解消によるごみ処理と環境施策の連携など、地域が持つ資源を最大限に活かし、共通課題を解決していくことが期待できます。

さらに、一部事務組合の解消や内部管理部門の合理化等により人件費削減などの大きな経費削減効果も見込まれます。

旧法下でも、長生郡市一体での合併について協議されましたが、合併の時期等の協議が整わず、結果として合併には至りませんでした。しかしながら、既に新法下で合併協議準備会が設置されており、基礎自治体のあるべき姿を目指す上で、長生地域一本化による合併効果を考慮すると、各市町村は、合併によって、自立性や総合性を向上させ、地域資源を最大限活用できる基礎自治体を目指すべきです。

人口・高齢化の見通し

	2005年		2030年		面積
	人口	高齢化率	人口	高齢化率	
茂原市	93,260	20.2%	89,558	34.5%	100.01
一宮町	11,656	25.6%	10,983	36.0%	23.02
睦沢町	7,838	26.5%	6,896	38.4%	35.59
長生村	14,543	22.3%	14,595	35.2%	28.32
白子町	12,850	26.3%	11,991	37.7%	27.46
長柄町	8,564	26.9%	6,674	43.2%	47.20
長南町	9,824	30.3%	7,461	42.4%	65.38
合計	158,535	22.6%	148,158	35.9%	326.98

2005年人口・高齢化率は、平成17年国勢調査結果による。2030年人口、高齢化率は市区町村別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所平成15年12月推計）による。

地域が抱える課題

「合併推進構想策定に係るヒアリング調査」で、広域的に対応すべき課題や財源が課題となるものとして挙げられている少子化対策、若年労働者の雇用対策などは、各市町村共通の課題となっています。また、各市町村で行うと財源が課題となる教育施設耐震補強についても、重点的に進めることが求められています。

2 合併の効果（地域の抱える課題を総合的に解決）

総合自治体への進化

- ・観光振興室、政策法務室など専門部署の設置により、政策形成や専門的対応能力が強化
例えば、政策法務室の設置により、国・県に頼ることなく、独自の政策立案をしていく体制を整備
- ・保健師、臨床心理士など専門職員の種類・数が増え、子育て総合支援など新たなサービスを実施
例えば、サービス窓口の増加、相談機会の拡充によって、勤務地近くでサービスを受けることが可能、町では実施していなかったサービスの実施
- ・長生郡市広域市町村圏組合と一宮聖苑組合を解散することができ、基礎自治体の事務を一元処理できる。
消防と防災の一元化によって、災害発生場所の把握、消防活動、救援活動の実施など迅速・

的確な指示を行い、被害拡大防止が可能。

ごみ処理と環境施策の一元化によって、環境施策に合わせた分別方法、手数料制度の導入など、ごみの減量化・再資源化への取組促進が可能。

病院を直接運営することによって、医療と福祉の連携強化が可能。

地域特性を最大限に活かす新たなまちづくりのチャンス

- ・海と、平野、里山といった多様な魅力を新市で共有し、観光資源の一体的PR、案内表示や道路網の一体的整備により集客アップを図るなど、地域の魅力をとことん伸ばし、地域を活性化
- ・生産性の高い農業、工業、商業、観光・リゾート等、多様な産業を有し、総合力を備えた高実力都市の誕生
- ・首都圏中央連絡自動車道の整備効果を地域全体に波及させ、一体的・計画的取組による地域活性化
- ・生活圏が一体化している地域のまちづくりを一体的に担い、住みやすいまちづくり

行政サービス水準を落とさず、内部管理経費を削減し、新たな財源を産み出す

	合併前	合併後	比較	効果
特別職	14名	2名	12名	1.4億円/年
議員	130名	34名(法定上限数)	96名	3.8億円/年
職員	1,222名	914名(類似団体規模)	308名	16.3億円/年

特別職は、首長、助役(定数)の計。合併後は、首長・副市長各1名と想定した。

職員数は一般行政部門の計。合併前職員数には一部事務組合の職員数を含む。類似団体は、「類似団体別職員数の状況(平成17年4月1日現在)」による。

効果は、各市町の特別職の報酬額(平成18年1月1日現在)、職員給与額(平成17年4月1日現在)をもとに計算した合併前後の差。

(参考)

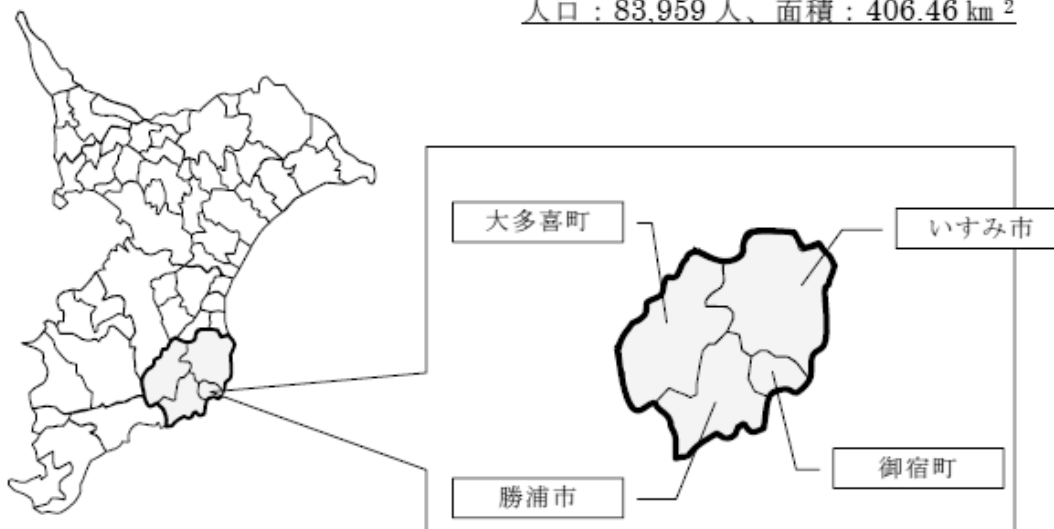
今後数年間で大量退職が予定されているため、合併により各市町村に共通の総務、企画など管理部門の合理化を円滑に進めることが可能です。

年度	'06	'07	'08	'09	'10	'11~'12	計
定年退職見込数	52	70	63	79	65	149	478

数値は、H17.4.1給与実態調査における全職種による。一部事務組合職員数含む。

8 勝浦市、いすみ市、大多喜町、御宿町

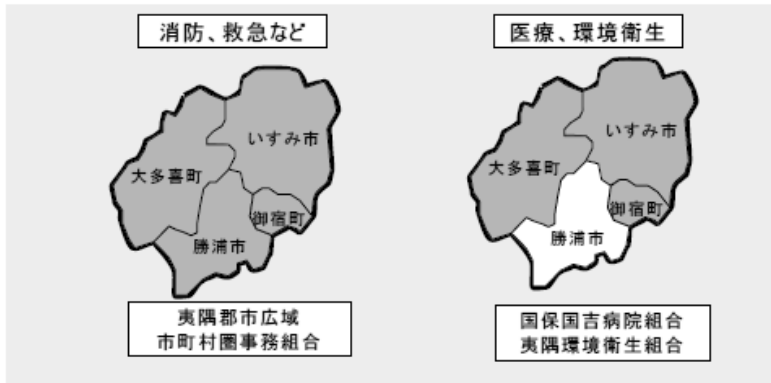
人口：83,959人、面積：406.46km²



1 合併の組合せ設定理由

夷隅地域は、江戸時代には大多喜城が、明治以降も郡役所が大多喜町に設置され、地域のつながりがあり、大正2年の房総鉄道（JR外房線）の開通（～勝浦）や昭和9年の国鉄木原線（いすみ鉄道）の開通を機に、地域の一体化も強まりました。現在は、通勤・通学、商圈とも茂原市の影響を受けるものの、いすみ市、大多喜町を中心にまとまりが見られます。

行政圏では、消防、し尿処理、病院等多くの住民に身近な事務を夷隅郡市広域市町村圏事務組合、夷隅環境衛生組合、国保国吉病院組合などで既に広域的に処理されており、また、ごみ処理についても郡市全体での共同処理が予定されています。



また、千葉方面への通勤圏内に位置する一方で、豊かな自然に恵まれ、農業や漁業が盛んです。今後は、歴史と里山、海の観光資源を活かしたまちづくりも期待されます。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、人口減少が著しく、2030年までに、約2万人もの人口減少が予想され、これによる税収減、活力低下などへの対応が課題となっています。

合併によって、広域市町村圏を包括する人口約8万の都市となり、自立性・総合性を発揮できる体制を構築することが可能となります。例えば、観光課などの専門部署の設置・拡充により観光から定住へつなげる施策展開、道路整備や施設整備などにより、生活圏が一体化している地域の計画的・一体的なまちづくり、組合解消による消防と防災、ごみ処理と環境施策の連携など、地域が持つ資源やこれまでの広域行政を最大限に活かし、共通課題を解決していくことが期待できます。

さらに、一部事務組合の解消や内部管理部門の合理化等により人件費削減などの大きな経費削減効果も見込まれます。

旧法下では、結果として、夷隅町、大原町、岬町の3町の合併によりいすみ市が誕生しましたが、その前段においては、地域一体での合併を望む住民発議をきっかけとして、夷隅郡市1市5町の法定協議会が設置され、夷隅郡市一体での合併が協議されました。このような経緯からも、今後、基礎自治体のあるべき姿を目指す上で、この地域の合併効果を考慮すると、2市2町は、夷隅郡市一体での合併によって、自立性や総合性を向上させ、地域資源を最大限活用できる基礎自治体を目指すべきです。

人口・高齢化の見通し

	2005年		2030年		面積
	人口	高齢化率	人口	高齢化率	
勝浦市	22,198	28.9%	15,600	38.5%	94.20
いすみ市	42,305	29.3%	32,446	41.2%	157.50
大多喜町	11,514	31.2%	8,256	42.0%	129.84
御宿町	7,942	35.5%	5,559	44.1%	24.92
合計	83,959	30.0%	61,861	40.9%	406.46

2005年人口、高齢化率は、平成17年国勢調査結果による。2030年人口、高齢者数は市区町村別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所平成15年12月推計）による。

地域が抱える課題

「合併推進構想策定に係るヒアリング調査」で挙げられている、国保国吉病院の新築による地域医療の充実、農業・漁業等の地場産業の振興による地域活性化対策、観光振興等による交流

人口・定住人口の確保などは、各市町共通の課題とも言え、現在の市町単独で当たるよりも、地域全体で相互連携を強めるなど広域的な対応が求められていると言えます。

2 合併の効果（地域の抱える課題を総合的に解決）

総合自治体への進化

- ・観光振興や政策法務などの専門部署を設置することにより、政策形成や専門的対応能力が強化
 例えば、観光振興から定住促進へ結びつける施策を専門的に検討できる体制を整備
- ・保健師、臨床心理士など専門職員の種類・数が増え、子育て総合支援など新たなサービスを実施
 例えば、サービス窓口の増加、相談機会の拡充によって、勤務地近くでサービスを受けることが可能、町では実施していなかったサービスの実施
- ・夷隅郡市広域市町村圏事務組合、夷隅環境衛生組合、国保国吉病院組合など一部事務組合がすべて解散することができ、基礎自治体の事務を一元処理できる。
 消防と防災の一元化によって、災害発生場所の把握、消防活動、救援活動の実施など迅速・的確な指示を行い、被害拡大防止が可能。
 ごみ処理と環境施策の一元化によって、環境施策に合わせた分別方法、手数料制度の導入など、ごみの減量化・再資源化への取組促進が可能。
 病院を直接運営することで、医療と福祉の連携強化が可能。

地域特性を最大限に活かす新たなまちづくりのチャンス

- ・より大きな基礎自治体の誕生で、地域の存在感の向上やイメージアップ
- ・合併によるスケールメリットを活かして、道路や施設整備などを重点的に推進
- ・2市2町の観光資源の一体的PR、案内表示や道路網の一体的整備により集客アップを図るなど、地域の魅力をとことん伸ばし、地域を活性化
- ・日本一の水揚げを誇るイセエビや、カツオなどの海の幸、タケノコや山菜などの山の幸、温暖な気候、美しい海岸や溪谷の自然美などの地域資源を活かして、交流施策の展開や活力あるまちづくり

行政サービス水準を落さず、内部管理経費を削減し、新たな財源を産み出す

	合併前	合併後	比較	効果
特別職	8名	2名	6名	0.7億円/年
議員	74名	34名（法定上限数）	40名	3.0億円/年
職員	886名	529名（類似団体規模）	357名	19.1億円/年

特別職は、首長、助役（定数）の計。合併後は、首長・副市長各1名と想定した。

職員数は一般行政部門の計。合併前職員数には一部事務組合の職員数を含む。類似団体は、「類似団体別職員数の状況（平成17年4月1日現在）」による。

効果は、各市町の特別職の報酬額（平成18年1月1日現在）、職員給与額（平成17年4月1日現在）をもとに計算した合併前後の差。

（参考）

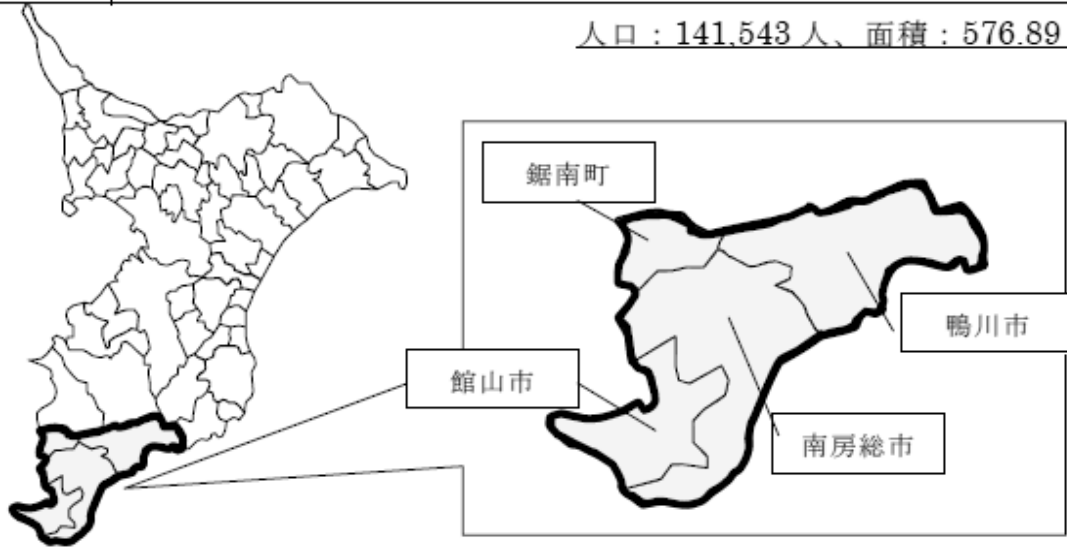
今後数年間で大量退職が予定されているため、合併により各市町村に共通の総務、企画など管理部門の合理化を円滑に進めることが可能です。

年度	'06	'07	'08	'09	'10	'11~'12	計
定年退職見込数	17	44	44	56	47	92	300

数値は、H17.4.1 給与実態調査の全職種による。一部事務組合職員数含む。

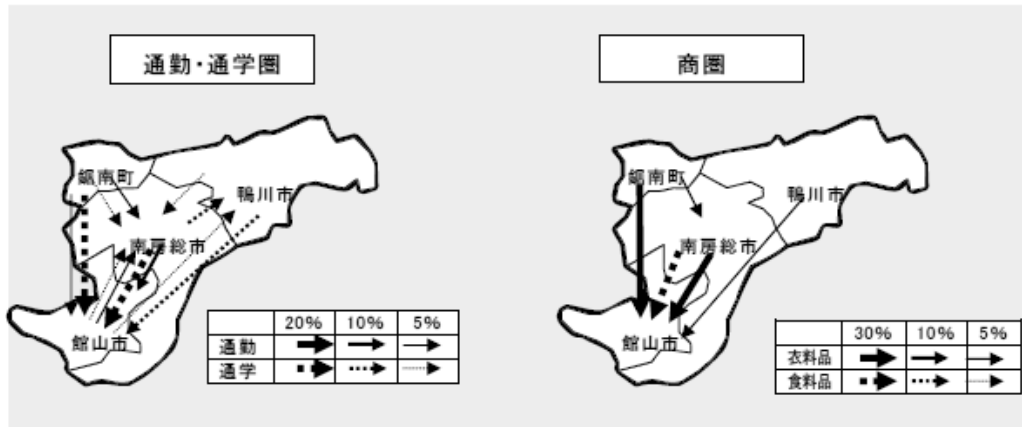
9 館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町

人口：141,543人、面積：576.89 km²



1 合併の組合せの設定理由

安房地域は、古くから安房国として独自の地域文化圏を形成していました。大正14年の北条線（JR内房線）の開通（～安房鴨川）を機に、一体化が強まり、現在は、通勤・通学、商圈とも館山市、鴨川市の拠点性が強く、ほぼ地域内で完結した生活圏を形成しています。



※「統計データ等からみた地域的一体性・類似性の調査・分析」（平成17年度実施）から、組合せ内の状況を図示した。

行政圏をみても、消防、ごみ処理など住民に身近な事務を安房都市広域市町村圏事務組合や鴨川市南房総市環境衛生組合、鋸南地区環境衛生組合で共同処理を行い、既に広域化されている事務もあります。

また、温暖な気候を活かした花を中心とする農業や豊かな自然環境、美しい景観、おいしい海・山の幸を活かした観光が主な産業となっています。

この地域は、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、県内でも深刻な人口減少が予想されており、2030年には、約4万人（現人口の約30%）もの人口が減少し、高齢化率も約43%に至ることが予想されています。これによる税収減、高齢化率上昇への対応が課題となっています。

合併によって、広域市町村圏を包括する人口約14万の都市となり、自立性・総合性を発揮できる体制を構築することが可能となります。例えば、交通対策室などの専門部署の設置・拡充により、交通弱者に対応した市民生活の利便性向上を図る施策展開、道路整備や施設整備など生活圏が一体化している地域の計画的・一体的なまちづくり、消防と防災、ごみ処理と環境施策の連携など、地域が持つ資源を最大限に活かし、共通課題を解決していくことが期待でき

ます。

さらに、一部事務組合の解消や内部管理部門の合理化等により人件費削減などの大きな経費削減効果も見込まれます。

旧法下では、結果として鴨川市及び南房総市が誕生しましたが、その前段においては、地域特性を活かした地域一体でのまちづくりを目指して安房郡市一体での合併協議が行われました。このような経緯からも、今後、基礎自治体のあるべき姿を目指す上で、安房地域一本化による合併効果を考慮すると、3市1町は、合併によって、自立性や総合性を向上させ、地域資源を最大限活用できる基礎自治体を目指すべきです。

人口・高齢化の見通し

	2005年		2030年		面積
	人口	高齢化率	人口	高齢化率	
館山市	50,527	28.0%	37,215	40.9%	110.21
鴨川市	36,475	30.2%	25,693	41.7%	191.30
南房総市	44,763	33.7%	31,017	46.2%	230.22
鋸南町	9,778	33.5%	6,581	46.9%	45.16
合計	141,543	30.4%	100,506	43.1%	576.89

2005年人口・高齢化率は、平成17年国勢調査結果による。2030年人口・高齢化率は市区町村別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所平成15年12月推計）による。

地域が抱える課題

「合併推進構想策定に係るヒアリング調査」で、広域的に対応すべき課題や財源が課題となるものとして挙げられている、豊かな自然環境等の地域資源を有効活用した観光振興、定住促進策、教育施設の整備などは、各市町共通の課題とも言え、地域医療についても、現在の市町単独で当たるよりも、地域全体で相互連携を強めるなど広域的な対応が求められていると言えます。

2 合併の効果（地域の抱える課題を総合的に解決）

総合自治体への進化

- ・交通対策室、政策法務室など専門部署の設置により、政策形成や専門的対応能力を強化
例えば、交通対策室を設置し、地域のニーズに即したコミュニティバス運行等など、交通空白地、交通弱者に対応した交通対策を専門的に検討できる体制を整備
- ・保健師、臨床心理士など専門職員の種類・数が増え、子育て総合支援など新たなサービスを実施
例えば、旧役所ごとに専門相談窓口を設置することで、相談窓口の増加、相談機会が拡充することとなり、勤務地近くでサービスを受けることなどが可能
- ・安房郡市広域市町村圏事務組合、三芳水道企業団、館山市及び南房総市学校給食組合、鴨川市南房総市環境衛生組合、鋸南地区環境衛生組合の5つの一部事務組合をすべて解散し、基礎自治体の事務を一元処理
消防と防災の一元化によって、災害発生場所の把握、消防活動、救援活動の実施など迅速・的確な指示を行い、被害拡大防止が可能
ごみ処理と環境施策の一元化によって、環境施策に合わせた分別方法、手数料制度の導入など、ごみの減量化・再資源化への取組促進が可能

地域特性を最大限に活かす新たなまちづくりのチャンス

観光の魅力をとことん伸ばす

- ・温暖な気候、海や山の恵まれた自然環境、美しい景観、高度な医療資源を活かした交流施策の展開や若者が地域に定着できる住みよいまちづくり
- ・安房地域固有の豊かな自然、歴史・文化をはじめとした各種観光資源の一体的PR、農林水産物等の地域ブランドの構築、案内表示や道路網の一体的整備により集客アップを図るなど、地域の魅力をとことん伸ばし、地域を活性化
- ・館山自動車道の全線開通効果を良い方向で波及させ、農林水産業においては、流通速度の向上、観光においては滞在型観光メニューの充実などを図り、産業を活性化させ、若い世代に

魅力のある地域づくり

花は、約 98 億円の産出額となり、県内一の産地へ

新たな施策展開のチャンス

- ・城西国際大学、亀田総合病院等との連携による新産業創造、地域活性化の取組
- ・地域の医療資源と連携して、物見遊山の観光に留まらず、リピーターから定住へつなげていく施策を展開

行政サービス水準を落とさず、内部管理経費を削減し、新たな財源を産み出す

	合併前	合併後	比較	効果
特別職	8名	2名	6名	0.8億円/年
議員	86名	34名(法定上限数)	52名	2.6億円/年
職員	1,342名	817名(類似団体規模)	525名	30.1億円/年

特別職は、首長、助役の計。合併後は、首長・副市長各1名と想定した。

職員数は一般行政部門の計。合併前職員数には一部事務組合の職員数を含む。類似団体は、「類似団体別職員数の状況(平成17年4月1日現在)」による。

効果は、各市町の特別職の報酬額(平成18年1月1日現在)、職員給与額(平成17年4月1日現在)をもとに計算した合併前後の差。

(参考)

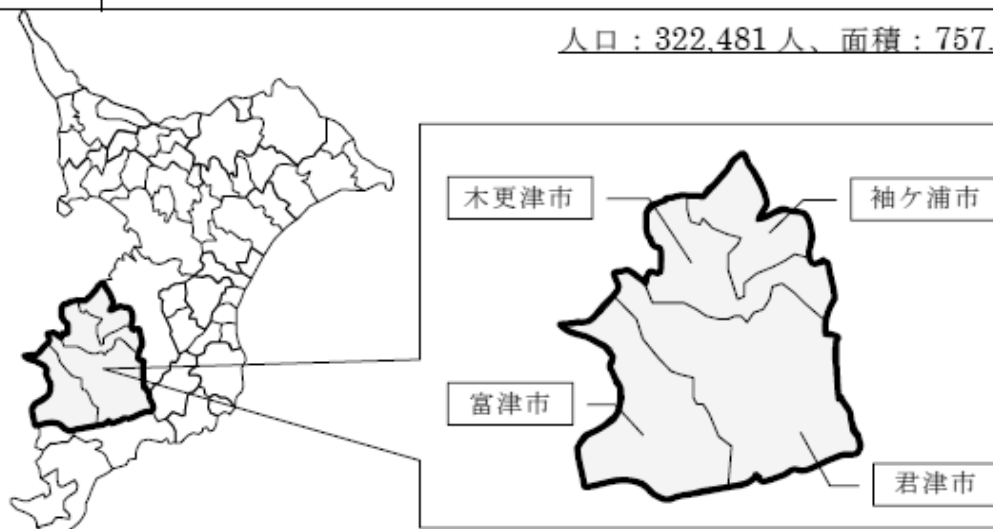
今後数年間で大量退職が予定されているため、合併により各市町村に共通の総務、企画など管理部門の合理化を円滑に進めることが可能です。

年度	'06	'07	'08	'09	'10	'11~'12	計
定年退職見込数	47	73	77	95	96	154	542

数値は、H17.4.1 給与実態調査における全職種による。一部事務組合職員数含む。

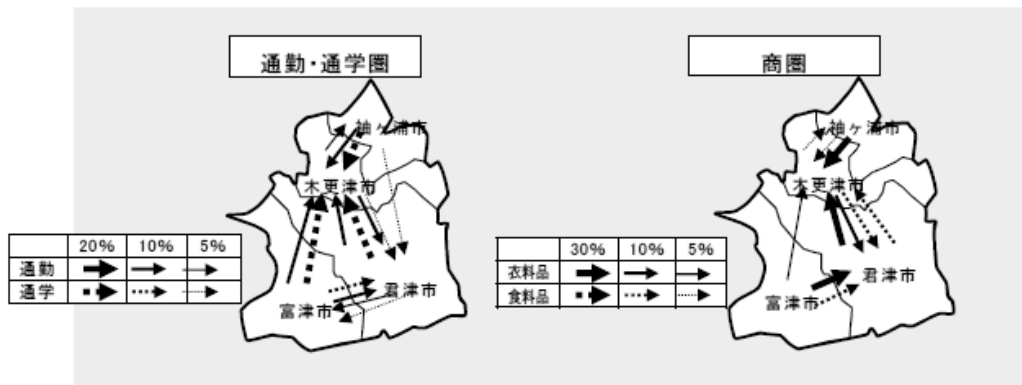
10 木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市

人口：322,481人、面積：757.81km²



1 合併の組合せの設定理由

中世から鎌倉と上総を結ぶ水運の拠点として木更津が栄え、廃藩置県後も木更津県庁が置かれました。大正時代、木更津線(JR内房線)の開通を機に、沿線地域のつながりが強まりました。現在も、通勤・通学圏、商圈とも木更津市を中心とした生活圏が形成されています。



※「統計データ等からみた地域的一体性・類似性の調査・分析」(平成17年度実施)から、組合せ内の状況を図示した。

行政面でも、君津中央病院企業団で病院を、君津富津広域下水道組合で下水道を、君津郡市広域市町村圏事務組合で福祉施設建設に係る費用助成などを共同処理しています。

この地域は、東京湾アクアラインによって、京浜地域と直結しており、房総半島の玄関口にふさわしいまちづくりが求められ、首都圏中央連絡自動車道の整備によって、神奈川、千葉、成田を結ぶ交通結節点として、更なる発展が期待されます。

また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2030年には、人口が5万人以上も大幅に減少する一方、高齢者人口は約3万人増加し、高齢化率が約35%に上昇することが予想されています。これによる税収減、扶助費や介護や医療に係る経費などの急激な増加への財政負担が大きな課題です。

合併によって、この地域は中核市へ移行することが可能となります。これにより、特に保健所の設置など福祉・保健・医療分野で自立性や総合性を発揮できる体制を構築することが可能となります。

また、道路整備や施設整備など生活圏が一体化している地域の計画的・一体的なまちづくりや企業誘致など、地域が持つ資源を最大限に活かし、共通課題を解決していくことが期待できます。

さらに、一部事務組合の解消や内部管理部門の合理化等により人件費削減などの大きな経費削減効果も見込まれます。

旧法下では、結果として合併協議は進みませんでした。青年会議所の働きかけもあって、住民発議による4市の合併協議会設置請求があり、木更津市、君津市、富津市の3市では可決されました。このような経緯からも、今後、基礎自治体のあるべき姿を目指す上で、君津地域一本化による合併効果を考慮すると、4市は、合併によって自立性や総合性を向上させ、地域資源を最大限活用できる基礎自治体を目指すべきです。

人口・高齢化の見通し

	2005年			2030年			面積
	人口	高齢者数	高齢化率	人口	高齢者数	高齢化率	
木更津市	122,234	23,413	19.2%	104,496	34,811	33.3%	138.71
君津市	90,977	17,751	19.5%	73,125	25,846	35.3%	318.83
富津市	50,162	12,758	25.4%	37,961	15,012	39.5%	205.35
袖ヶ浦市	59,108	9,620	16.3%	54,993	17,545	31.9%	94.92
合計	322,481	63,542	19.7%	270,575	93,214	34.5%	757.81

2005年人口・高齢化率は、平成17年国勢調査結果による。2030年人口、高齢化率は市区町村別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所平成15年12月推計)による。

地域が抱える課題

「合併推進構想策定に係るヒアリング調査」で、広域的に対応すべき課題や財源が課題となるものとして挙げられているアクアライン効果を活かしたまちづくり、広域幹線道路の整備等による道路ネットワークづくり、企業誘致などは、各市共通の課題とも言え、教育施設の耐震化対策についても、現在の市単独で当たるよりも、合併による効率化を財源とした施策を統一的に展開することが可能となります。

2 合併の効果（地域の抱える課題を総合的に解決）

総合自治体への進化

- 中核市への移行により、県が行ってきた保健、福祉、環境、都市計画など市民生活に密接な事務を市が行うことになり、迅速できめ細かな行政サービス対応が可能。また、保健所が設置され、児童・高齢者等に対する保健福祉事務と母子保健・食品衛生等の保健衛生事務の連携など地域の実情に合わせた取組みが可能
 例えば、地域保健の専門的・技術的な保健所機能と、身近な保健・福祉サービスを提供する保健センター機能が一体化することで、保健・医療・福祉サービスが一貫した体制の下で、総合的・効果的に行うことが可能
- 観光振興室、政策法務室など専門部署の設置により、政策形成や専門的対応能力が強化
 例えば、政策法務室の設置により、国・県に頼ることなく、独自の政策立案をしていく体制を整備
- 保健師、臨床心理士など専門職の種類・数が増え、子育て総合支援など新たなサービスを実施
 例えば、サービス窓口の増加、相談機会の拡充によって、勤務地近くでサービスを受けることが可能、町では実施していなかったサービスの実施
- 単に医療機関を運営するだけでなく、高齢者施策をはじめ各種福祉施策との連携が可能
 例えば、別々の主体であったものが、一つの主体になることで病院と介護施設の連携などにより、一貫した医療サービスと介護サービスを提供

地域特性を最大限に活かす新たなまちづくりのチャンス

- 地理的、歴史的に一体でありながら市の境界線で分断されていた観光地の複合的な情報発信や、山間部と海岸部の名勝、宿泊・レジャー施設等を連携させた案内表示や道路網の一体的整備等による新たな観光ルートの創出により、観光客へのアピール性・集客性向上の効果が期待
- アクアライン効果を活かした房総半島の玄関口としてのまちづくりや首都圏中央連絡自動車道整備に伴う周辺の都市基盤整備に当たって、4市が重複した整備を行うのではなく、より計画的・効果的に工業団地、住宅団地、公園といった機能分担に応じた整備を行うことが可能

行政サービス水準を落とさず、内部管理経費を削減し、新たな財源を産み出す

	合併前	合併後	比較	効果
特別職	8名	2名	6名	0.8億円/年
議員	100名	46名（法定上限数）	54名	3.9億円/年
職員	1,967名	1,635名（類似団体規模）	332名	20.9億円/年

特別職は、首長、助役（定数）の計。合併後は、首長・副市長各1名と想定した。

職員数は一般行政部門の計。合併前職員数には一部事務組合の職員数を含む。類似団体は、「類似団体別職員数の状況（平成17年4月1日現在）」による。

効果は、各市町の特別職の報酬額（平成18年1月1日現在）、職員給与額（平成17年4月1日現在）をもとに計算した合併前後の差。

（参考）

今後数年間で大量退職が予定されているため、合併により各市町村に共通の総務、企画など管理部門の合理化を円滑に進めることが可能です。

年度	'06	'07	'08	'09	'10	'11~'12	計
定年退職見込数	103	139	144	179	173	335	1,073

数値は、H17.4.1 給与実態調査における全職種による。一部事務組合職員数含む。

7 自主的な市町村の合併を推進するために必要な措置

（1）合併推進のための県の支援策等

平成の市町村合併第2ステージは、県が本構想に位置づけた組合せを実現することを目指します。したがって、市町村の自主的な取組みを大前提としつつも、県が市町村合併を自らの課題として認識し、市町村合併への支援を積極的に進めます。

特に、合併協議会等に対して、地域の実情に応じ柔軟に人材の派遣を行うほか、研究会・準備会等の合併協議会設置前の市町村の取組に対しても、県として、助言・調整にリーダーシップを持って取り組むなど、人的支援を充実したものにしていきます。

合併推進・支援の体制

平成13年7月9日に設置した知事を本部長とする「千葉県市町村合併支援本部」の体制を活用し、新合併特例法下においても引き続き庁内連絡・連携体制を整え、市町村合併を推進し、総合的な支援を図ることとします。

支援対象市町村

支援の対象市町村は、構想対象市町村及びこれにより合併した新市を対象とします。なお、市町村合併の広報・啓発や研修会等の開催・開催の支援については、広く県民に理解を得ることが重要であることから、特に対象に制限を設けず、県内全域を対象にします。

合併支援の内容

新合併特例法下における市町村合併推進のための支援策をとりまとめた「(仮称)新・新しいまちづくり支援プラン」を策定し、これに基づき財政的支援、人的支援をはじめとした総合的な支援を展開します。

なお、新プランの策定に当たっては、国の新合併特例法下における支援策である「新市町村合併支援プラン」(平成17年8月31日決定)と連携し、効果的に支援が行えるよう配慮することとします。

1 組合せ市町村への支援

財政的支援

- ア．法定合併協議会に対する支援
- イ．合併移行(準備)及びまちづくりに対する支援

人的支援

- ア．合併協議・合併移行(準備)に対する支援
- イ．新市町村基本計画策定に対する支援
- ウ．合併した新市に対する支援

その他の支援

新市の一体的なまちづくりへの支援

2 県内全域を対象とする支援

- ア．市町村や各種団体における合併に係る研修等への支援
- イ．広報・啓発による支援

(2) 新合併特例法に基づく勧告等

市町村合併は、構想に基づき、市町村が主体的に合併協議を進めることが最も望ましいことであり、住民が納得できる合併でなければなりません。

一方では、これからの基礎自治体のあるべき姿から考えれば、小規模市町村を含む地域は、合併は避けて通れないものです。

したがって、新合併特例法に基づき県知事が行う措置については、次のとおりとします。

合併協議会設置の勧告、合併協議推進勧告

地域の主体性を尊重する観点から、勧告の実施は慎重に対処することとします。

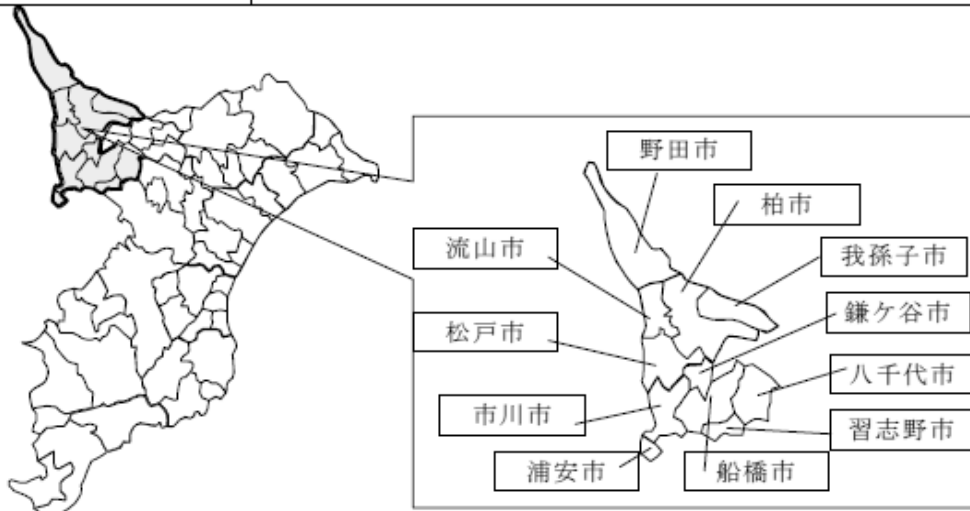
しかし、地域の状況を踏まえ、また、地域からの要請があるなど、特に必要と認める場合には、制度の活用を検討します。

合併協議会に係るあっせん及び調停

合併協議会がこのしくみを活用できるよう、制度の周知を図るとともに、合併協議会から申請があった場合速やかに対応できるよう体制を整えます。

8 更なるステップアップが望まれる地域

東葛飾・葛南地域	市川市、船橋市、松戸市、野田市、習志野市、柏市、流山市、八千代市、我孫子市、鎌ヶ谷市、浦安市
----------	--



1 基本的な考え方

この地域は、平成 15 年 6 月には野田市と関宿町が、平成 17 年 3 月には柏市と沼南町が合併したことにより、すべての団体が人口 10 万以上を有する市となりました。また、平成 15 年 4 月に船橋市が中核市に移行し、柏市は平成 20 年の中核市移行を目指すなど、各市とも基礎自治体として一定程度の自立性・総合性を備えていると言えます。

また、政令指定都市問題研究会や広域行政に関する調査・研究会（注）を設置するなど、主体的な取組を行っています。

こうした現況を踏まえ、この地域については、本構想において構想対象市町村として位置づけられないこととします。

2 地域の特性と状況

この地域は、人口・学術・産業の集積がそれぞれ進む一方、各市の面積は狭く、市の区域を越えて市街地が広がっています。

葛南地域は、市川市、船橋市、習志野市が総武線と京成線、浦安市、市川市、船橋市、八千代市が地下鉄東西線と東葉高速鉄道及び京葉道路、東関東自動車道、国道 14 号、国道 357 号などの幹線道路網でそれぞれ結ばれています。

松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市は、常磐線、つくばエクスプレス、東武野田線をはじめとする鉄道網及び常磐自動車道や国道 6 号、国道 16 号などの幹線道路網で縦横に結ばれています。

通勤・通学圏、商圈とも、東京の影響を強く受けつつも、幹線交通網を基盤に、船橋市、松戸市、柏市を中心とした生活圏が形成されています。

船橋市、習志野市、八千代市、鎌ヶ谷市は、四市複合事務組合で特別養護老人ホームや斎場の事務を、柏市、流山市、我孫子市は東葛中部地区総合開発事務組合で斎場や障害者支援施設の事務を共同処理しているほか、東葛広域行政連絡協議会（松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市）や京葉広域行政連絡協議会（市川市、船橋市、浦安市）で広域行政の調査研究が行われています。

一方、かつての急激な人口増加によって、今後、高齢者数の大幅な増加（約 34 万人）が見込まれ、扶助費や介護、医療に係る経費などへの財政負担の増大など急激に進む高齢社会へどう対応するかが大きな課題です。

また、各市が重要施策又は課題として挙げているものには、広域的に対応すべき課題や財源が問題となるものがあります。

広域的に対応すべき課題

- ・東京外かく環状道路の整備促進、つくばエクスプレス開通に伴う新しいまちづくり、救急医療体制など医療体制の充実、高度福祉サービスの実施など
財源が問題となるもの
- ・教育施設の耐震改修、各種公共施設の計画的更新など

さらに、分権型社会は、地域間競争の時代であり、この地域は、3都県に隣接し、県内のみならず、首都圏の都市、全国の都市が競争相手となり、これらの競争相手に負けないまちづくりが求められます。

3 今後の方向性

こうした現状を踏まえると、高齢社会の急速な進展、各種公共施設の計画的な更新・整備、医療提供体制の充実といった各市が抱える課題により効果的に対応するため、鉄道・道路網のつながりや住民の生活圏、また、合併効果などを十分踏まえた組合せの合併によって、政令指定都市への移行を目指すべきと考えます。また、政令指定都市へ移行した場合には、国の政策決定への発言力が増すほか、都市機能の一層の充実などによって、更なる発展も期待できます。政令指定都市問題研究会を設置するなどの独自に調査・研究を進める動きをはじめとした、今後の地元での取組状況や合併機運などを踏まえ、本構想に構想対象市町村として「合併の組合せ」を追加するなど、県としても積極的に支援していくこととします。

参考（注）

「政令指定都市問題研究会」

柏市、野田市、松戸市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市の6市で構成する東葛広域行政連絡協議会において、広域行政推進等事業のひとつとして平成18年5月8日に設置した。研究会では、構成市である6市の基礎データの収集や分析、広域的課題の整理などを行い、政令指定都市制度の研究や東葛地域におけるシミュレーションなどを通して、今後の政令指定都市の議論に役立てるため調査・研究を行う。

市名	人口
松戸市	472,579
野田市	151,240
柏市	380,963
流山市	152,641
我孫子市	131,205
鎌ヶ谷市	102,812
合計	1,391,440

「広域行政に関する調査・研究会」

市川市、船橋市、松戸市、習志野市、八千代市、鎌ヶ谷市、白井市の各広域行政担当者が集まり、平成18年5月23日に設置した。研究会では、近隣各市が抱える共通の問題や広域的な課題に、連携して取り組むことで、経費の縮減や効率化を図るとともに、より高度な住民サービス、より魅力的なまちづくりの実現を目指して、広域連携の様々な可能性を調査・研究する。

市名	人口
市川市	466,608
船橋市	569,835
松戸市	472,579
習志野市	158,785
八千代市	180,729
鎌ヶ谷市	102,812
白井市	53,005
合計	2,004,353

人口は、平成17年国勢調査結果による。

地域一体性の状況

核となる市町村	通勤率		通学率		衣料品購入圏		食料品購入圏	
市川市			浦安市	7.9%				
			鎌ヶ谷市	5.3%				
			船橋市	5.2%				
船橋市	習志野市	12.3%	鎌ヶ谷市	13.1%	鎌ヶ谷市	29.4%	鎌ヶ谷市	8.3%
	鎌ヶ谷市	11.9%	習志野市	10.2%	習志野市	16.6%		
	八千代市	7.6%	八千代市	9.4%	市川市	8.1%		
					八千代市	7.3%		
松戸市	流山市	6.6%	流山市	7.7%	柏市	8.0%	柏市	5.4%
	鎌ヶ谷市	6.5%	鎌ヶ谷市	7.6%	市川市	6.0%		
	柏市	5.5%	柏市	5.9%				
			我孫子市	5.1%				
野田市		流山市	11.0%					
習志野市			船橋市	7.0%	八千代市	8.2%		
			八千代市	6.9%				
柏市	流山市	12.5%	流山市	13.9%	流山市	33.1%	流山市	7.0%
	我孫子市	12.0%	我孫子市	12.5%	我孫子市	19.1%		
	野田市	6.8%	野田市	10.0%	野田市	8.2%		
			松戸市	7.2%	松戸市	7.8%		
			鎌ヶ谷市	6.7%				
八千代市		習志野市	5.4%					

「統計データ等からみた地域的一体性・類似性の調査・分析」(H17年度実施)結果による。

人口・高齢化の見通し

	2005年			2030年			面積
	人口	高齢者数	高齢化率	人口	高齢者数	高齢化率	
市川市	466,608	65,743	14.1%	435,987	117,078	26.9%	57.44
船橋市	569,835	93,543	16.4%	513,867	143,852	28.0%	85.69
松戸市	472,579	76,971	16.3%	439,089	128,589	29.3%	61.33
野田市	151,240	26,459	17.5%	134,005	44,486	33.2%	103.54
習志野市	158,785	24,921	15.7%	150,090	41,646	27.7%	20.99
柏市	380,963	62,383	16.4%	368,337	113,877	30.9%	114.90
流山市	152,641	26,046	17.1%	146,623	45,259	30.9%	35.28
八千代市	180,729	29,444	16.3%	204,284	55,499	27.2%	51.27
我孫子市	131,205	23,588	18.0%	122,599	40,679	33.2%	43.19
鎌ヶ谷市	102,812	17,685	17.2%	98,801	31,619	32.0%	21.11
浦安市	155,290	14,201	9.1%	161,611	37,966	23.5%	17.30
合計	2,922,687	460,984	15.8%	2,775,293	800,550	28.8%	612.04

2005年人口、高齢者数、高齢化率は、平成17年国勢調査による。2030年人口、高齢化率は市区町村別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所平成15年12月推計)による。

総武線と京成線のつながり

	人口	面積
市川市	466,608	57.44
船橋市	569,835	85.69
習志野市	158,785	20.99
合計	1,195,228	164.12

平成 16 年度乗車人員（1 日平均）
 総武線（市川～津田沼）：496,696 人
 京成線（国府台～実籾）：152,145 人

常磐線と東武野田線のつながり

	人口	面積
松戸市	472,579	61.33
野田市	151,240	103.54
柏市	380,963	114.90
流山市	152,641	35.28
我孫子市	131,205	43.19
合計	1,288,628	358.24

平成 16 年度乗車人員（1 日平均）
 常磐線（松戸～天王台）：467,612 人
 東武野田線（六実～川間）：193,018 人
 平成 17 年度乗車人員（1 日平均）
 つくばエクスプレス（柏たなか～南流山）
 : 35,400 人

四市複合事務組合構成市

	人口	面積
船橋市	569,835	85.69
習志野市	158,785	20.99
八千代市	180,729	51.27
鎌ヶ谷市	102,812	21.11
合計	1,012,161	179.06

地下鉄東西線と東葉高速鉄道のつながり

	人口	面積
市川市	466,608	57.44
船橋市	569,835	85.69
八千代市	180,729	51.27
浦安市	155,290	17.30
合計	1,372,462	211.70

平成 16 年度乗車人員（1 日平均）
 東西線（西船橋～浦安）：234,046 人
 東葉高速（西船橋～東葉勝田台）
 : 114,643 人

東葛中部地区総合開発事務組合構成市

	人口	面積
柏市	380,963	114.90
流山市	152,641	35.28
我孫子市	131,205	43.19
合計	664,809	193.37

参考 各市の重要施策や課題など

(「合併推進構想策定に係るヒアリング調査」から主なものを抜粋)

広域的に対応すべき課題

市名	項目	課題	対応方針
市川市	外かく環状道路の整備	用地確保	東京外かく環状道路整備の進捗に合わせ、広域幹線道路体系に対応した市内道路体系の整備を進める。
	救急医療体制の整備	関係機関との調整	三次救急医療に準ずる2.5次救急医療のほか病院における救急医療体制充実のための支援や救急救命士による処置の拡大を図るためのメディカルコントロール体制の推進などにより二次救急医療体制の整備を図る
	三番瀬の再生・護岸整備	関係機関との調整	東京湾の水辺について、多くの市民が楽しめる水辺空間とし、老朽化の著しい塩浜 1~3 丁目地先の暫定護岸の整備を県へ求めていく。
船橋市	市立リハビリテーション病院の建設	急性期から維持期リハビリテーションの連携	高齢化が進む中で、回復期リハビリに特化した病院を平成 20 年 4 月に開院し、急性期から維持期へと繋げる地域リハビリテーション体制の構築を図る。
	道路の整備	交通渋滞の解消及び歩行者等の安全の確保	主要幹線道路の整備促進を関係機関に要望するとともに、都市計画道路の整備や交差点改良、歩道の整備を進める。
松戸市	国保松戸市立病院の建て替え	当面の課題は建設用地の確定・確保 財政負担 近隣自治体による財政負担および新病院の共同設置	建設用地に関わる関連行政庁との協議 国・県補助への要望、民間活力の導入
	犯罪の防止と減少	犯罪を未然防止する行政・警察・市民のネットワークの強化	不審者情報のメール発信、防犯指導員の車両による巡回、防犯カメラの設置、セーフティーネットワークの充実
野田市	防犯対策の強化	多発する犯罪から市民を守り、安心して生活できるまちづくりの確保	事件事故が多いにもかかわらず近隣に交番・派出所がない地域に市営交番施設を設置し、防犯相談への対応、警察・自主防犯組織等との連携を行い、地域の自主防犯組織の活動拠点としても活用する。 また、自治会を基本とする自主防犯組織の充実を図ることによる全市的な防犯活動を展開する。
習志野市	こども園の整備	保育所・幼稚園の再編	本市全体の就学前の子どもや保護者を対象とした支援を実施する地域の拠点として幼稚園・保育所・こどもセンターが一体となった「こども園」を7つ(中学校区)整備する。拠点として民間の幼稚園・保育所をはじめ、子どもに関連する人や施設と連携する。
	第二斎場の建設	建設候補地の選定	四市複合事務組合により馬込斎場の共同運営を行っているが、火葬件数の増加により、平成 21 年度以降に火葬炉の不足が見込まれている。現在、これに対応するために第二斎場の建設を組合において検討しており、組合から第二斎場の建設候補地選定を依頼されているところである。
柏市	つくばエクスプレスの開業効果	柏市北部地域の整備	柏の葉国際キャンパス都市構想、農と住の融合したまちづくりを積極的に推進していく。
流山市	つくばエクスプレス沿線整備事業	平成 17 年 8 月 24 日に鉄道が開業したことから、土地区画整理事業の促進を図ること。 財源の確保 推進体制の強化	国庫補助金の増額要望を行い、さらに保留地の早期処分が可能となるような事業展開を図っていく。 本市以外の施行者である千葉県、都市再生機構に対しては、推進体制の強化を要請していく。
八千代市	地域医療体制の整備・充実	財源と医師会との連携	地域の中核病院となる八千代医療センター設置者への効率的な財政支援とセンターを核とする地域医療体制の構築を図る。
我孫子市	手賀沼や利根川、古利根沼など自然環境の保全と活用	市民との一体的取り組み、外への情報発信、広域連携	環境を守るための用地の取得や環境資源を活かした交流人口の増加など、市民や近隣自治体と連携し、積極的な取り組みを展開するとともに、その情報を発信していく。
	JR 成田線・常磐線の利便性向上	利用者が減少している中での JR との	成田線、常磐線の沿線自治体や住民、千葉県と連携して、JR 東日本に利便性向上を働きかけていく。

市名	項目	課題	対応方針
		調整	
鎌ヶ谷市	広域処分場の確保		他市町村との協力が不可欠である。

財源が課題となるもの

市名	項目	課題	対応方針
市川市	防災拠点の整備	財源	大規模災害から市民を守るため、防災避難地として公園整備及び災害時の避難路としての道路整備を進める。
松戸市	小・中学校及び公共施設のアスベスト対策	財源の確保	緊急性の高い施設への対処
野田市	小中学校校舎等の耐震改修	財源の確保	毎年複数校の設計・工事を考えていたが、合併特例債の適用が難しいことから、毎年1校として順次改修を行う。
習志野市	小中学校大規模改造 (学校施設整備)	財源	小・中学校施設の耐震改修・老朽化及び学校間施設格差解消のため「学校施設整備計画」を策定し、13年間事業として計画に基づき順次改修・改築する
	新庁舎建設	財源の確保 市民の合意形成 規模及び導入すべき機能	財政状況の厳しい中で、教育施設の整備等優先すべきものがあり、事業化に向けた具体的な取り組みが困難となっている。整備手法・事業化のプロセス・先進市の事例等を調査・研究していく。
	JR 南口津田沼駅 周辺の開発整備	財源確保と地権者の同意	国庫補助の導入メニューと起債充当を検討していく。地権者意向を組入れながら、事業計画を策定していく。
流山市	市民の安心安全に関する事業	財源	小中学校をはじめとする耐震改修については、早急な対応が求められ、他の事業を縮減して、耐震改修計画を進めていく。また、国・県補助金を活用する。 地域防犯対策として、地域の方々が「自らのまちは自らの手で守る」を理念に、安心して過ごせるまちを目指す、自治会のボランティア組織として防犯パトロール隊が結成されている。
八千代市	小中学校施設整備	財源	施設の新設及び老朽化・耐震化に対応した施設改造に当たり優先度調査に基づき順次実施していく。
鎌ヶ谷市	義務教育施設の維持補修	財源	改修すべき校舎等は多数あるが、財源の許す範囲での対応となっている。